

平成 28 年 度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成28年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成27年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
財政見通し、公債費推計一覧表	26
町債元利償還金一覧表	28
5 特別会計決算の状況	35
国民健康保険特別会計決算の状況	36
後期高齢者医療特別会計決算の状況	39
介護保険特別会計決算の状況	42
下水道事業特別会計決算の状況	45
6 事業報告書	49
建設事業	49
事務事業	55

(注) 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 28 年度決算の概要

平成 28 年度は、第 5 次二宮町総合計画の中期 3 年間の初年度として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、地域の方々が主体となった一色小学校区地域再生協議会を設立し、地域活性化・再生事業に取り組みました。また、安心して出産できる体制整備のための妊婦検診補助の拡充や、待機児童解消を目的とし、民間と連携して（旧）IT ふれあい館に駅前保育所を開設したほか、「にのみや Life」全国展開シティプロモーション事業として、シティプロモーション戦略の立案や移住促進用パンフレットの作成などを行い、町の魅力を発信することで定住促進を図りました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、老朽化が進んでいるし尿処理施設の改修工事に向け、改修実施計画及び実施設計策定事業を平成 28、29 年度の 2 か年の継続事業として実施することとし、平成 28 年度は施設の改修方法の比較検討を行いました。また、「図書館基金」を活用して図書・視聴覚資料を整備し、新たな取り組みとして、利用者の多い夏休み期間中、こどものほんコーナーに「本の案内・相談員」を配置し利用の促進を図りました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、消防指令業務を 1 つに集約することで災害現場活動を強化し、住民の安全な暮らしを守るため、平塚市、大磯町、二宮町が共同で消防指令センターを整備し、それに伴う経費の負担を行いました。また、平成 27 年度より実施していた梅沢人道橋の補修が完了し、通行人の安全を確保するとともに橋りょうを長寿命化したほか、人口減少社会における暮らしやすい地域づくり、コミュニティの再生に向け、地方創生加速化交付金を活用して、公共施設の適正配置と大規模町有地有効活用に向けた検討を進めました。

「**戦略的行政運営**」においては、機構改革を実施し、横断的な課題解決力を高めるとともに、組織のスリム化を図りました。また、前年度に引き続き、大磯町が主体となって整備をする（仮称）大磯町リサイクルセンターについて、平成 30 年度からの稼働開始に向け、施設整備に伴う経費の負担を行いました。

○決算収支の状況

平成 28 年度一般会計の決算は、歳入 7,882,643 千円、歳出 7,636,403 千円で、前年度に比べ歳入 3.2%、歳出 3.0%の減となり、実質収支額は 221,256 千円となりました。

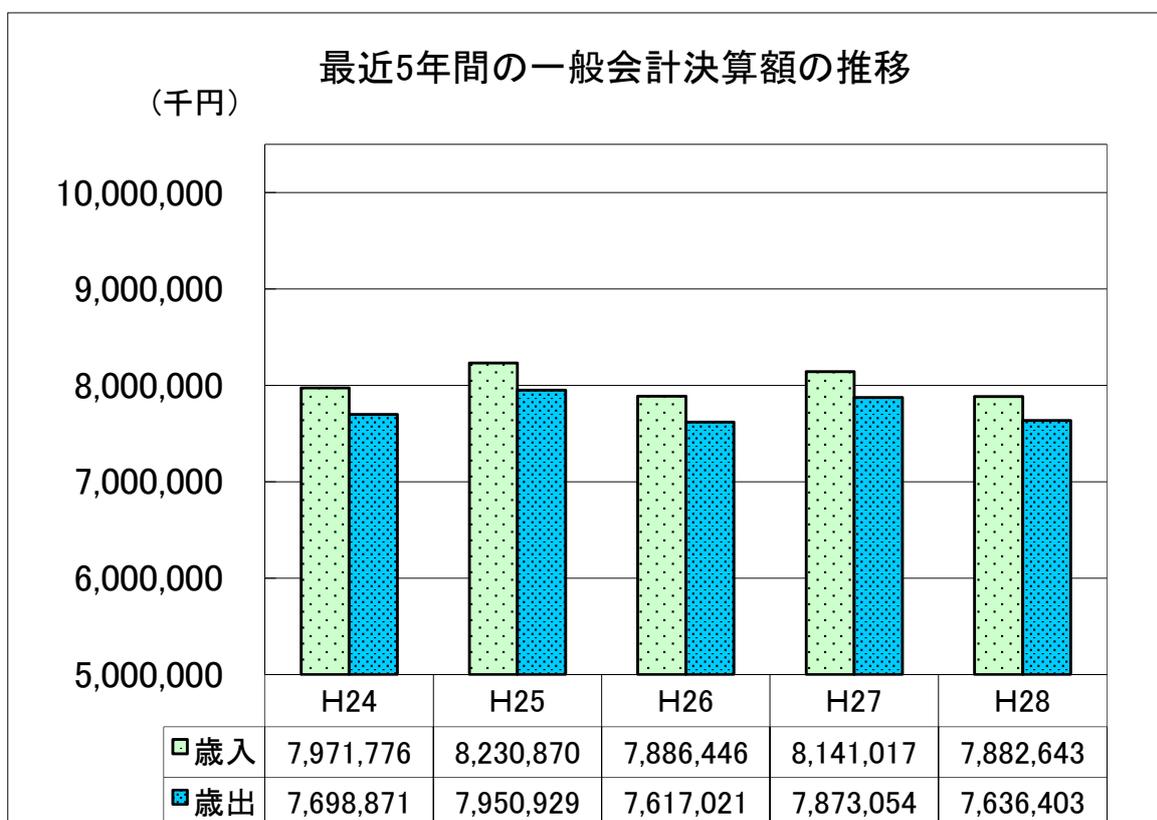
主な要因としては、歳入歳出ともに（仮称）剪定枝資源化施設整備事業の完了が大きく影響しており、その他では、歳入においては地方消費税交付金の減、歳出においては特別会計への繰出金の減などが挙げられます。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 222 千円の減となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支は 164,790 千円の増となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	7,882,643	8,141,017	△ 258,374	△ 3.2
歳出総額 ②	7,636,403	7,873,054	△ 236,651	△ 3.0
形式収支 ①-② ③	246,240	267,963	△ 21,723	△ 8.1
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	24,984	46,485	△ 21,501	△ 46.3
実質収支 ③-④ ⑤	221,256	221,478	△ 222	△ 0.1
前年度 実質収支 ⑥	221,478	261,444	△ 39,966	△ 15.3
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 222	△ 39,966	39,744	99.4
積立金 ⑧	215,012	150,016	64,996	43.3
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩 し額 ⑩	50,000	70,000	△ 20,000	△ 28.6
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	164,790	40,050	124,740	311.5



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,546,538	3,579,980	100.9	45.4
①町民税	1,858,500	1,887,462	101.6	23.9
②固定資産税	1,508,488	1,512,816	100.3	19.2
③軽自動車税	41,830	42,295	101.1	0.5
④町たばこ税	137,720	137,407	99.8	1.7
2 地方譲与税	58,000	58,884	101.5	0.8
①自動車重量譲与税	40,000	41,685	104.2	0.5
②地方揮発油譲与税	18,000	17,199	95.6	0.2
3 利子割交付金	3,200	3,698	115.6	0.0
4 配当割交付金	25,000	19,226	76.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	11,837	59.2	0.2
6 地方消費税交付金	410,000	401,287	97.9	5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,018	112.7	0.1
8 自動車取得税交付金	20,000	25,639	128.2	0.3
9 地方特例交付金	17,079	17,079	100.0	0.2
10 地方交付税	1,159,709	1,181,800	101.9	15.0
11 交通安全対策特別交付金	4,000	4,070	101.8	0.1
12 分担金及び負担金	178,355	165,320	92.7	2.1
13 使用料及び手数料	191,602	192,497	100.5	2.4
①使用料	136,338	137,096	100.6	1.7
②手数料	55,264	55,401	100.2	0.7
14 国庫支出金	921,616	831,246	90.2	10.5
①国庫負担金	598,244	597,257	99.8	7.6
②国庫補助金	317,102	228,341	72.0	2.9
③委託金	6,270	5,648	90.1	0.1
15 県支出金	507,088	496,921	98.0	6.3
①県負担金	325,806	324,992	99.8	4.1
②県補助金	120,192	108,545	90.3	1.4
③委託金	61,090	63,384	103.8	0.8
16 財産収入	14,024	14,057	100.2	0.2
①財産運用収入	11,057	10,977	99.3	0.1
②財産売払収入	2,967	3,080	103.8	0.0
17 寄付金	6,683	6,989	104.6	0.1
18 繰入金	85,041	85,041	100.0	1.1
①基金繰入金	66,500	66,500	100.0	0.8
②特別会計繰入金	18,541	18,541	100.0	0.2
19 繰越金	267,962	267,963	100.0	3.4
20 諸収入	106,571	109,091	102.4	1.4
①延滞金加算金及び過料	6,000	7,858	131.0	0.1
②町預金利子	24	6	25.0	0.0
③貸付金元金収入	30,000	30,000	100.0	0.4
④受託事業収入	237	2,432	1026.2	0.0
⑤雑入	70,310	68,795	97.8	0.9
21 町債	553,600	401,000	72.4	5.1
歳入合計	8,104,068	7,882,643	97.3	100.0

[歳出]

(単位 千円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	128,173	127,021	99.1	1.7
2 総務費	1,569,498	1,437,852	91.6	18.8
①総務管理費	1,361,000	1,238,022	91.0	16.2
②徴税費	105,293	102,445	97.3	1.3
③戸籍住民基本台帳費	60,368	56,828	94.1	0.7
④選挙費	34,525	32,694	94.7	0.4
⑤統計調査費	1,121	889	79.3	0.0
⑥監査委員費	7,191	6,974	97.0	0.1
3 民生費	2,715,137	2,656,840	97.9	34.8
①社会福祉費	1,645,644	1,622,327	98.6	21.2
②児童福祉費	1,069,390	1,034,503	96.7	13.5
③災害救助費	103	10	9.7	0.0
4 衛生費	973,030	767,172	78.8	10.0
①保健衛生費	168,343	159,751	94.9	2.1
②環境保全費	615,147	430,423	70.0	5.6
③清掃費	189,540	176,998	93.4	2.3
5 農林水産業費	74,561	71,309	95.6	0.9
①農業費	69,958	67,733	96.8	0.9
②林業費	1,204	872	72.4	0.0
③水産業費	3,399	2,704	79.6	0.0
6 商工費	71,590	68,790	96.1	0.9
7 土木費	809,523	771,675	95.3	10.1
①土木管理費	27,819	24,896	89.5	0.3
②道路橋りょう費	186,864	160,061	85.7	2.1
③河川費	19,650	18,334	93.3	0.2
④都市計画費	575,190	568,384	98.8	7.4
8 消防費	455,278	450,880	99.0	5.9
9 教育費	653,824	639,011	97.7	8.4
①教育総務費	170,999	167,709	98.1	2.2
②小学校費	73,863	72,327	97.9	0.9
③中学校費	43,549	42,558	97.7	0.6
④社会教育費	177,113	171,568	96.9	2.2
⑤保健体育費	188,300	184,849	98.2	2.4
10 災害復旧費	3	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1	0	0.0	0.0
11 公債費	646,523	645,853	99.9	8.5
12 予備費	6,928	0	0.0	0.0
歳出合計	8,104,068	7,636,403	94.2	100.0

第1 - ③表

平成 27 年度 繰越事業支出状況調書

一般会計

[通次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
7	土木費	2	道路橋りょう費	梅沢人道橋補修事業	39,992,000	18,700,000	13,700,000	0	7,592,000	37,771,711	18,700,000	13,700,000	0	5,371,711

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳						
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他				
2	総務費	1	総務管理費	「このみやLife」全国展開シ ティプロモーション事業	20,200,000	0	0	0	20,200,000	7,134,560	0	0	0	7,134,560	
2	総務費	1	総務管理費	安心して住み続けられる地域再 生事業	30,054,000	30,054,000	0	0	0	26,827,858	26,827,858	0	0	0	0
2	総務費	1	総務管理費	自治体セキュリティ強化対策事 業	24,060,000	7,350,000	0	0	16,710,000	10,394,815	2,310,000	0	0	8,084,815	
3	民生費	2	児童福祉費	教育保育給付費システム改修負 担金	1,678,000	839,000	0	0	839,000	820,800	410,000	0	0	410,800	
3	民生費	2	児童福祉費	幼稚園就園奨励事業システム改 修費負担金	1,134,000	567,000	0	0	567,000	1,053,000	526,000	0	0	527,000	
8	消防費	1	消防費	消防団員被服購入事業	575,910	0	0	0	575,910	561,136	0	0	0	561,136	

下水道事業特別会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳					
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			
1	総務費	1	下水道総務費	国道1号線雨水管切回し工事	3,800,000	0	0	3,800,000	0	2,149,200	0	0	2,149,200	0

2 一般会計歳入の状況

平成28年度の一般会計歳入決算額は7,882,643千円で、前年度に比べ3.2%(258,374千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は3.1%(143,204千円)減、依存財源は3.2%(115,170千円)減となり、自主財源の決算額に対する割合は55.9%で、前年度と同ポイントとなりました。

自主財源のうち、歳入全体の45.4%(3,579,980千円)を占める町税は、前年度に比べて0.9%(32,960千円)の増となっています。また、寄付金についてもふるさと納税が広く周知されるようになった影響で、38.8%の増となりました。

一方、減少した項目としては、分担金及び負担金の39.5%(107,842千円)減があげられ、これはウッドチップセンターの完成により、整備に係る平塚市・大磯町からの負担金が減したことによります。

依存財源については、減少した項目として地方消費税交付金の12.0%(54,735千円)減、株式等譲渡所得割交付金の60.6%(18,169千円)減があげられます。地方消費税交付金については、景気の停滞により消費が伸びなかったことによる減、株式等譲渡所得割交付金については、株の売却益の減少等により減となっています。

一方、増加した項目としては、住宅借入金等特別控除が増加したことによる地方特例交付金の27.3%(3,661千円)増があげられます。

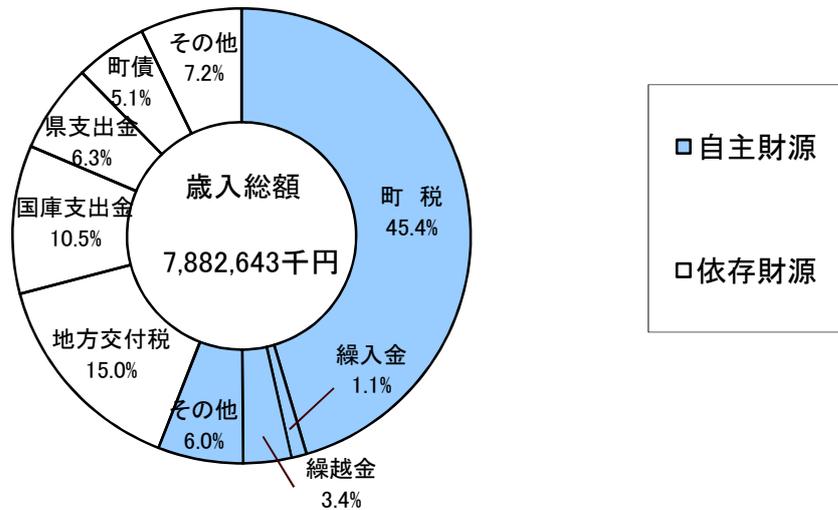
歳入全体としては、これまで減少を続けていた町税が増に転じたものの、分担金及び負担金や交付金を始めとした幅広い項目で減となった結果、全体で258,374千円の減となりました。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

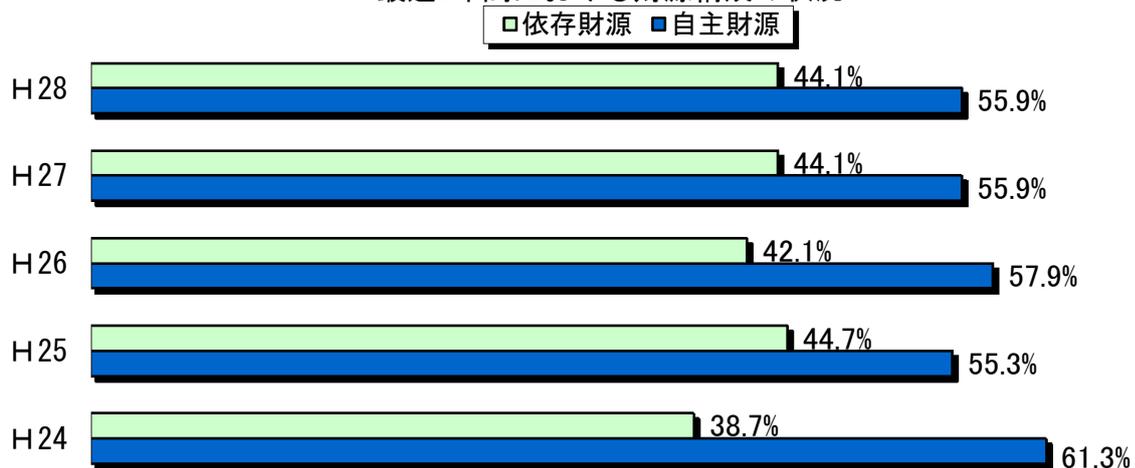
(単位 千円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減 ①-②	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自 主 財 源	①町税	3,579,980	45.4	3,547,020	43.6	32,960	0.9
	⑫分担金及び負担金	165,320	2.1	273,162	3.4	△ 107,842	△ 39.5
	⑬使用料及び手数料	192,497	2.4	189,737	2.3	2,760	1.5
	⑯財産収入	14,057	0.2	14,551	0.2	△ 494	△ 3.4
	⑰寄付金	6,989	0.1	5,037	0.1	1,952	38.8
	⑱繰入金	85,041	1.1	142,301	1.7	△ 57,260	△ 40.2
	⑲繰越金	267,963	3.4	269,424	3.3	△ 1,461	△ 0.5
	⑳諸収入	94,726	1.2	108,545	1.3	△ 13,819	△ 12.7
	小 計	4,406,573	55.9	4,549,777	55.9	△ 143,204	△ 3.1
依 存 財 源	②地方譲与税	58,884	0.8	59,434	0.7	△ 550	△ 0.9
	③利子割交付金	3,698	0.0	7,244	0.1	△ 3,546	△ 49.0
	④配当割交付金	19,226	0.2	27,958	0.3	△ 8,732	△ 31.2
	⑤株式等譲渡所得割交付金	11,837	0.2	30,006	0.4	△ 18,169	△ 60.6
	⑥地方消費税交付金	401,287	5.1	456,022	5.6	△ 54,735	△ 12.0
	⑦ゴルフ場利用税交付金	9,018	0.1	8,609	0.1	409	4.8
	⑧自動車取得税交付金	25,639	0.3	21,978	0.3	3,661	16.7
	⑨地方特例交付金	17,079	0.2	13,418	0.2	3,661	27.3
	⑩地方交付税	1,181,800	15.0	1,176,897	14.5	4,903	0.4
	⑪交通安全対策特別交付金	4,070	0.1	4,300	0.1	△ 230	△ 5.3
	⑭国庫支出金	831,246	10.5	802,084	9.9	29,162	3.6
⑮県支出金	496,921	6.3	521,177	6.4	△ 24,256	△ 4.7	
⑳諸収入	14,365	0.2	17,413	0.2	△ 3,048	△ 17.5	
㉑町債	401,000	5.1	444,700	5.5	△ 43,700	△ 9.8	
小 計	3,476,070	44.1	3,591,240	44.1	△ 115,170	△ 3.2	
合 計	7,882,643	100.0	8,141,017	100.0	△ 258,374	△ 3.2	

歳入の構成図



最近5年間ににおける財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（1億9,272万5千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	平成28年度決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	172,579,063	90,838,127	0	21,678,511	60,062,425
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	360,483,703	42,706,835	0	84,277,591	233,499,277
介護保険事業	介護特別会計繰出金	329,910,000	2,739,419	0	86,768,898	240,401,683
合 計		862,972,766	136,284,381	0	192,725,000	533,963,385

町 税 の 概 要

平成 28 年度の町税全体の決算額は、3,579,980 千円となり、前年度に比べ 0.9% (32,960 千円) の増収となりました。

町民税では、個人町民税が給与所得や株式譲渡所得の増などにより前年度比 1.2% (20,520 千円) の増収、法人町民税においても事業譲渡に係る収益の増などにより同 14.3% (11,676 千円) の増収となっており、町民税全体としては同 1.7% (32,196 千円) の増収となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響もあり前年度比2.3% (17,911 千円) の減収、家屋分については新築家屋の新規評価分などにより同2.3% (12,082千円) の増収、償却資産については同1.7% (3,246千円) の増収、全体として同0.2% (2,612 千円) の減収となりました。

軽自動車税では、本年度から新税率及び重課税率が適用になったことより、前年度比 23.9% (8,147 千円) の増収となりました。

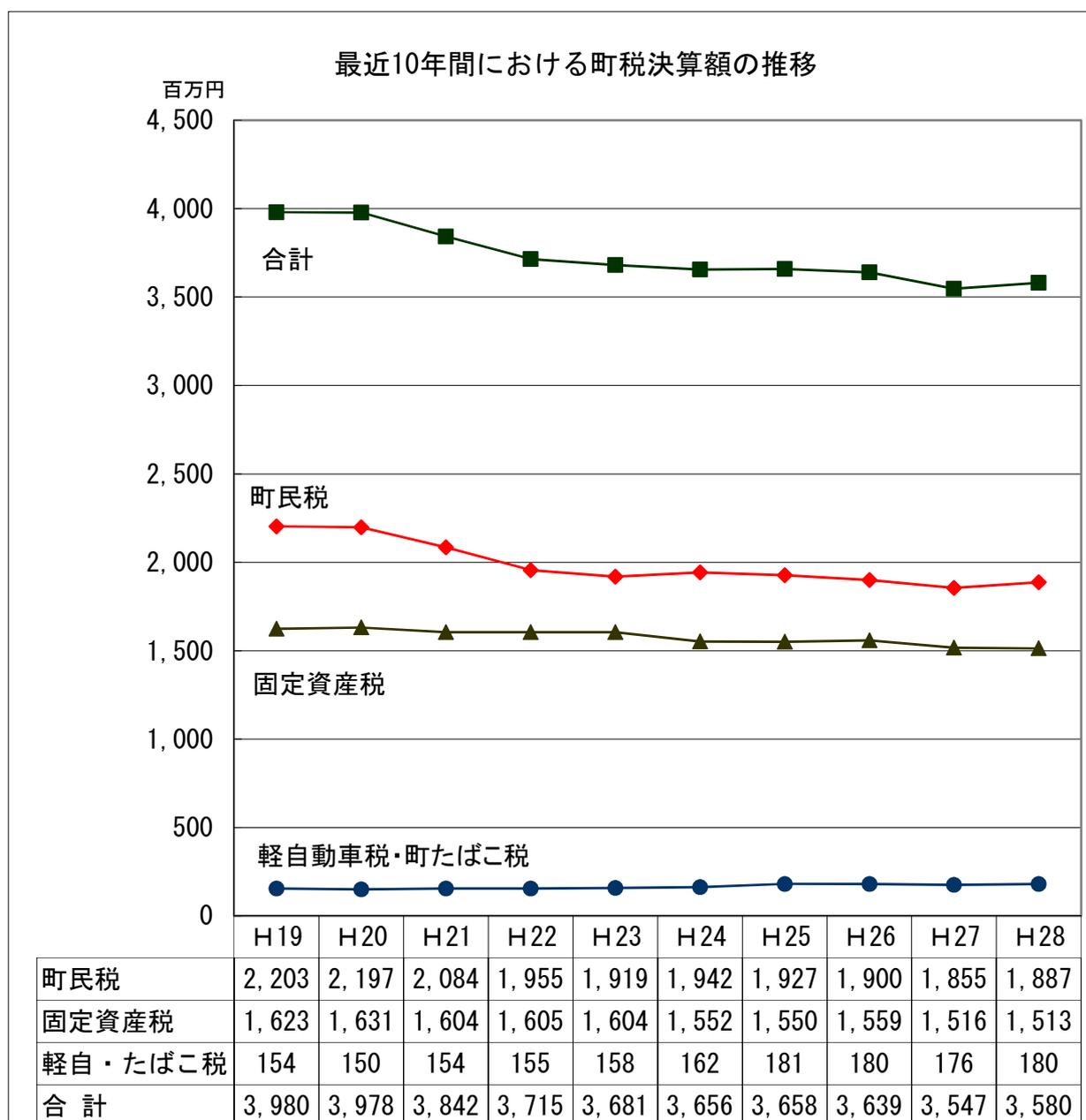
町たばこ税では、町内におけるたばこの卸売販売本数の減少により前年度比 3.4% (4,771 千円) の減収となりました。

収納率を見ますと、現年課税分において滞納状態になりかける納税者を中心に電話や文書による催告及び財産調査からの滞納処分などを積極的に実施したことにより、前年度同率の 98.0%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,794,081	97.7	50.1	1,773,561	98.0	50.0	20,520	1.2
	法人	93,381	96.6	2.6	81,705	91.6	2.3	11,676	14.3
	計	1,887,462	97.7	52.7	1,855,266	97.7	52.3	32,196	1.7
2 固定資産税		1,512,816	98.2	42.3	1,515,428	98.2	42.7	△ 2,612	△ 0.2
3 軽自動車税		42,295	96.0	1.2	34,148	95.8	1.0	8,147	23.9
4 町たばこ税		137,407	100.0	3.8	142,178	100.0	4.0	△ 4,771	△ 3.4
合 計		3,579,980	98.0	100.0	3,547,020	98.0	100.0	32,960	0.9



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成28年度			平成27年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,881,387	50,812	1,932,199	1,846,505	52,011	1,898,516	33,683	1.8
①個人均等割	50,180	1,353	51,533	49,605	1,279	50,884	649	1.3
②所得割	1,737,157	46,852	1,784,009	1,714,245	44,181	1,758,426	25,583	1.5
③法人均等割	47,530	1,318	48,848	47,907	3,797	51,704	△ 2,856	△ 5.5
④法人税割	46,520	1,289	47,809	34,748	2,754	37,502	10,307	27.5
2 固定資産税	1,515,998	24,822	1,540,820	1,512,257	30,553	1,542,810	△ 1,990	△ 0.1
①純固定資産税	1,508,149	24,822	1,532,971	1,504,379	30,553	1,534,932	△ 1,961	△ 0.1
イ 土地	771,111	12,691	783,802	785,739	15,958	801,697	△ 17,895	△ 2.2
ロ 家屋	544,890	8,968	553,858	530,539	10,775	541,314	12,544	2.3
ハ 償却資産	192,148	3,163	195,311	188,101	3,820	191,921	3,390	1.8
②交納付金	7,849	0	7,849	7,878	0	7,878	△ 29	△ 0.4
イ 交付金	7,849	0	7,849	7,878	0	7,878	△ 29	△ 0.4
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	42,720	1,321	44,041	34,433	1,226	35,659	8,382	23.5
4 町たばこ税	137,407	0	137,407	142,178	0	142,178	△ 4,771	△ 3.4
合 計	3,577,512	76,955	3,654,467	3,535,373	83,790	3,619,163	35,304	1.0

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 28 年 度			平成 27 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,869,440	18,022	1,887,462	1,834,139	21,127	1,855,266	32,196	1.7	99.4	35.5	97.7
49,869	499	50,368	49,288	591	49,879	489	1.0	99.4	36.9	97.7
1,726,420	17,293	1,743,713	1,703,257	20,425	1,723,682	20,031	1.2	99.4	36.9	97.7
47,076	116	47,192	47,292	64	47,356	△ 164	△ 0.3	99.0	8.8	96.6
46,075	114	46,189	34,302	47	34,349	11,840	34.5	99.0	8.8	96.6
1,504,183	8,633	1,512,816	1,500,854	14,574	1,515,428	△ 2,612	△ 0.2	99.2	34.8	98.2
1,496,334	8,633	1,504,967	1,492,976	14,574	1,507,550	△ 2,583	△ 0.2	99.2	34.8	98.2
765,070	4,414	769,484	779,783	7,612	787,395	△ 17,911	△ 2.3	99.2	34.8	98.2
540,621	3,119	543,740	526,518	5,140	531,658	12,082	2.3	99.2	34.8	98.2
190,643	1,100	191,743	186,675	1,822	188,497	3,246	1.7	99.2	34.8	98.2
7,849	0	7,849	7,878	0	7,878	△ 29	△ 0.4	100.0	—	100.0
7,849	0	7,849	7,878	0	7,878	△ 29	△ 0.4	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
41,859	436	42,295	33,809	339	34,148	8,147	23.9	98.0	33.0	96.0
137,407	0	137,407	142,178	0	142,178	△ 4,771	△ 3.4	100.0	—	100.0
3,552,889	27,091	3,579,980	3,510,980	36,040	3,547,020	32,960	0.9	99.3	35.2	98.0

第2-④表 普通交付税算出額(平成27年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		28年度実績額	27年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	434,372	449,695	△ 15,323	△ 3.4
	土木費	391,059	390,089	970	0.2
	教育費	420,971	424,027	△ 3,056	△ 0.7
	厚生費	1,728,734	1,743,299	△ 14,565	△ 0.8
	産業経済費	79,913	83,933	△ 4,020	△ 4.8
	総務費	274,991	251,046	23,945	9.5
	地域経済・雇用対策費	7,416	27,474	△ 20,058	△ 73.0
	地域の元気創造事業費	59,184	66,997	△ 7,813	△ 11.7
	人口減少等特別対策事業費	170,561	171,642	△ 1,081	△ 0.6
	小計	3,567,201	3,608,202	△ 41,001	△ 1.1
公債費	財源対策債償還費	42,913	43,713	△ 800	△ 1.8
	減税補填債償還費	44,130	44,639	△ 509	△ 1.1
	臨時税収補填債償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	347,904	319,557	28,347	8.9
	補正予算債償還費	9,096	7,669	1,427	18.6
	その他償還費	7,795	7,721	74	1.0
	小計	461,835	433,296	28,539	6.6
包括算定	人口	686,308	723,836	△ 37,528	△ 5.2
	面積	13,306	13,519	△ 213	△ 1.6
	小計	699,614	737,355	△ 37,741	△ 5.1
臨時財政対策債振替額		418,836	494,109	△ 75,273	△ 15.2
合計		4,309,814	4,284,744	25,070	0.6

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	28年度実績額	27年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,454,749	1,499,669	△ 44,920	△ 3.0
固定資産税	1,112,317	1,109,300	3,017	0.3
軽自動車税	31,880	25,774	6,106	23.7
町たばこ税	104,611	106,138	△ 1,527	△ 1.4
利子割交付金	4,495	5,641	△ 1,146	△ 20.3
配当割交付金	28,496	15,081	13,415	89.0
株式等譲渡所得割交付金	22,595	7,875	14,720	186.9
地方消費税交付金	373,486	344,482	29,004	8.4
ゴルフ場利用税交付金	5,990	6,451	△ 461	△ 7.1
自動車取得税交付金	13,670	15,210	△ 1,540	△ 10.1
市町村交付金	5,887	5,909	△ 22	△ 0.4
地方揮発油譲与税	16,952	17,507	△ 555	△ 3.2
自動車重量譲与税	41,091	40,486	605	1.5
交通安全対策特別交付金	4,532	4,824	△ 292	△ 6.1
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	12,809	10,064	2,745	27.3
東日本大震災に係る特例加算額	0	2	△ 2	皆減
合計	3,233,560	3,214,413	19,147	0.6

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	28年度実績額	27年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,309,814	4,284,744	25,070	0.6
基準財政収入額(b)	3,233,560	3,214,413	19,147	0.6
調整額等(c)	△ 3,545	5,648	△ 9,193	△ 162.8
交付税額(a) - (b) + (c)	1,072,709	1,075,979	△ 3,270	△ 0.3

普通交付税算出額(平成28年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		28年度実績額	28年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	434,372	448,000	△ 13,628	△ 3.0
	土木費	391,059	384,000	7,059	1.8
	教育費	420,971	415,000	5,971	1.4
	厚生費	1,728,734	1,730,000	△ 1,266	△ 0.1
	産業経済費	79,913	82,000	△ 2,087	△ 2.5
	総務費	274,991	245,000	29,991	12.2
	地域経済・雇用対策費	7,416	24,000	△ 16,584	△ 69.1
	地域の元気創造事業費	59,184	52,000	7,184	13.8
	人口減少等特別対策事業費	170,561	170,000	561	0.3
	小計	3,567,201	3,550,000	17,201	0.5
公債費	財源対策債償還費	42,913	44,000	△ 1,087	△ 2.5
	減税補填債償還費	44,130	45,000	△ 870	△ 1.9
	臨時税収補填債償還費	9,997	10,000	△ 3	0.0
	臨時財政対策債償還費	347,904	324,000	23,904	7.4
	補正予算債償還費	9,096	9,000	96	1.1
	その他償還費	7,795	8,000	△ 205	△ 2.6
	小計	461,835	440,000	21,835	5.0
包括算定経費	人口	686,308	700,000	△ 13,692	△ 2.0
	面積	13,306	10,000	3,306	33.1
	小計	699,614	710,000	△ 10,386	△ 1.5
臨時財政対策債振替額		418,836	450,000	△ 31,164	△ 6.9
合計		4,309,814	4,250,000	59,814	1.4

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	28年度実績額	28年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,454,749	1,472,400	△ 17,651	△ 1.2
固定資産税	1,112,317	1,109,600	2,717	0.2
軽自動車税	31,880	28,800	3,080	10.7
町たばこ税	104,611	107,300	△ 2,689	△ 2.5
利子割交付金	4,495	5,600	△ 1,105	△ 19.7
配当割交付金	28,496	27,500	996	3.6
株式等譲渡所得割交付金	22,595	9,900	12,695	128.2
地方消費税交付金	373,486	411,300	△ 37,814	△ 9.2
ゴルフ場利用税交付金	5,990	7,300	△ 1,310	△ 17.9
自動車取得税交付金	13,670	10,800	2,870	26.6
市町村交付金	5,887	5,900	△ 13	△ 0.2
地方揮発油譲与税	16,952	17,100	△ 148	△ 0.9
自動車重量譲与税	41,091	40,200	891	2.2
交通安全対策特別交付金	4,532	4,500	32	0.7
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	12,809	11,800	1,009	8.6
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	-
合計	3,233,560	3,270,000	△ 36,440	△ 1.1

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	28年度実績額	28年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,309,814	4,250,000	59,814	1.4
基準財政収入額(b)	3,233,560	3,270,000	△ 36,440	△ 1.1
調整額等(c)	△ 3,545	0	△ 3,545	皆減
交付税額(a)-(b)+(c)	1,072,709	980,000	92,709	9.5

3 一般会計歳出の状況

平成 28 年度の一般会計歳出決算額は 7,636,403 千円で、前年度に比べ 3.0%(236,651 千円)の減となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 4.8%(6,416 千円)の減となりました。

総務費は、国の経済対策である低所得の高齢者向け給付金や臨時福祉給付金（経済対策分）の実施による増、基金への積立金の増などにより、3.5%(48,001 千円)の増となりました。

民生費は、自立支援給付費の増などにより 0.5%(13,695 千円)の増となりました。

衛生費は、(仮称) 剪定枝資源化施設整備事業の完了に伴う減により 30.1%(330,365 千円)の減となりました。

農林水産業費は、一色地内（兎沢）護岸工事の増などにより 4.3%(2,970 千円)の増となりました。

商工費は、プレミアム商品券発行事業補助金の減などにより 37.2%(40,809 千円)の減となりました。

土木費は、梅沢人道橋補修委託料や中村川（二宮西中学校脇）排水吐口修繕工事などで増があったものの、稲荷谷地内雨水排水対策工事や都市マスタープラン等策定委託料などの減により 1.4%(10,808 千円)の減となりました。

消防費は、1 市 2 町高機能消防指令センター整備開始による負担金の増により 16.1%(62,379 千円)の増となりました。

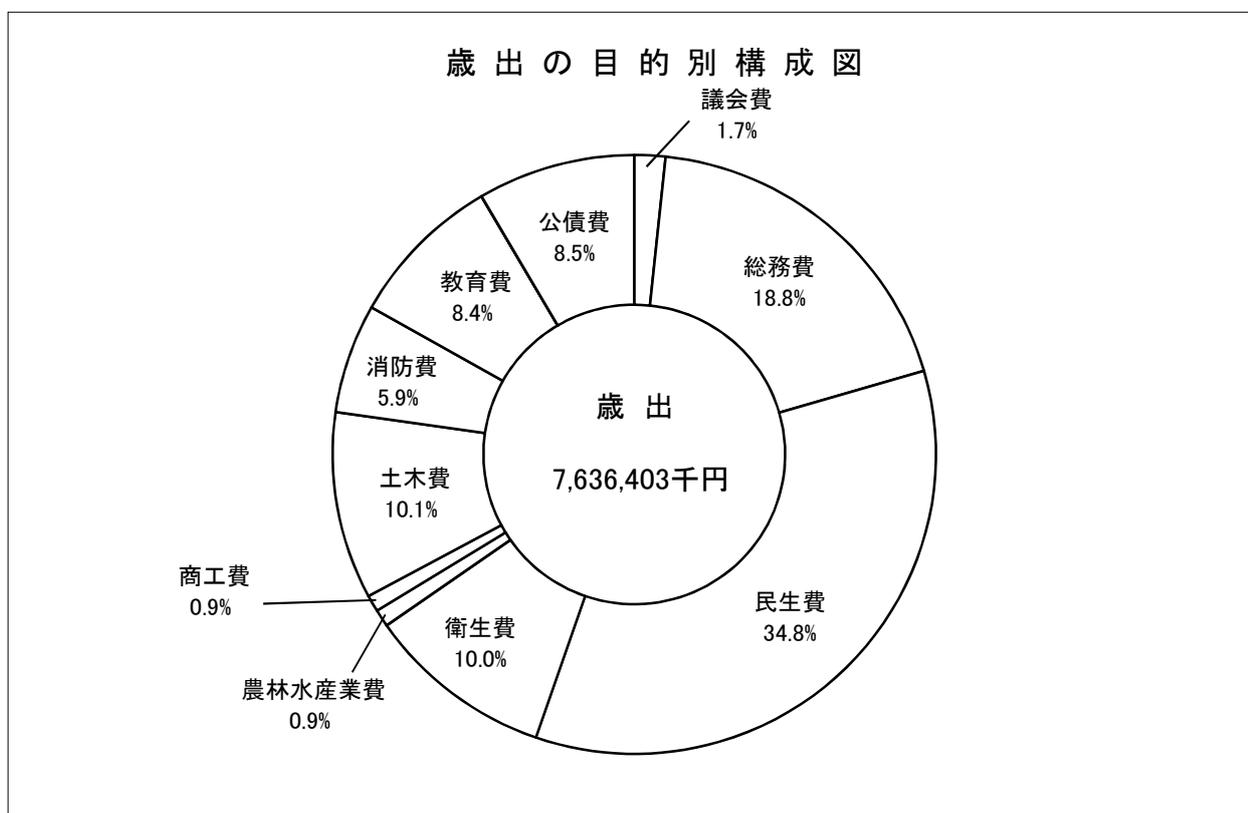
教育費は、山西小学校の公共下水道接続工事の増などにより 0.2%(1,510 千円)の増となりました。

公債費は、平成 24 年度に借入れた臨時財政対策債や次期環境事業センター整備事業債の償還が始まったことなどにより、全体で 3.7%(23,192 千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	127,021	1.7	133,437	1.7	△ 6,416	△ 4.8
2 総務費	1,437,852	18.8	1,389,851	17.7	48,001	3.5
3 民生費	2,656,840	34.8	2,643,145	33.6	13,695	0.5
4 衛生費	767,172	10.0	1,097,537	13.9	△ 330,365	△ 30.1
5 農林水産業費	71,309	0.9	68,339	0.9	2,970	4.3
6 商工費	68,790	0.9	109,599	1.4	△ 40,809	△ 37.2
7 土木費	771,675	10.1	782,483	9.9	△ 10,808	△ 1.4
8 消防費	450,880	5.9	388,501	4.9	62,379	16.1
9 教育費	639,011	8.4	637,501	8.1	1,510	0.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	645,853	8.5	622,661	7.9	23,192	3.7
合 計	7,636,403	100.0	7,873,054	100.0	△ 236,651	△ 3.0

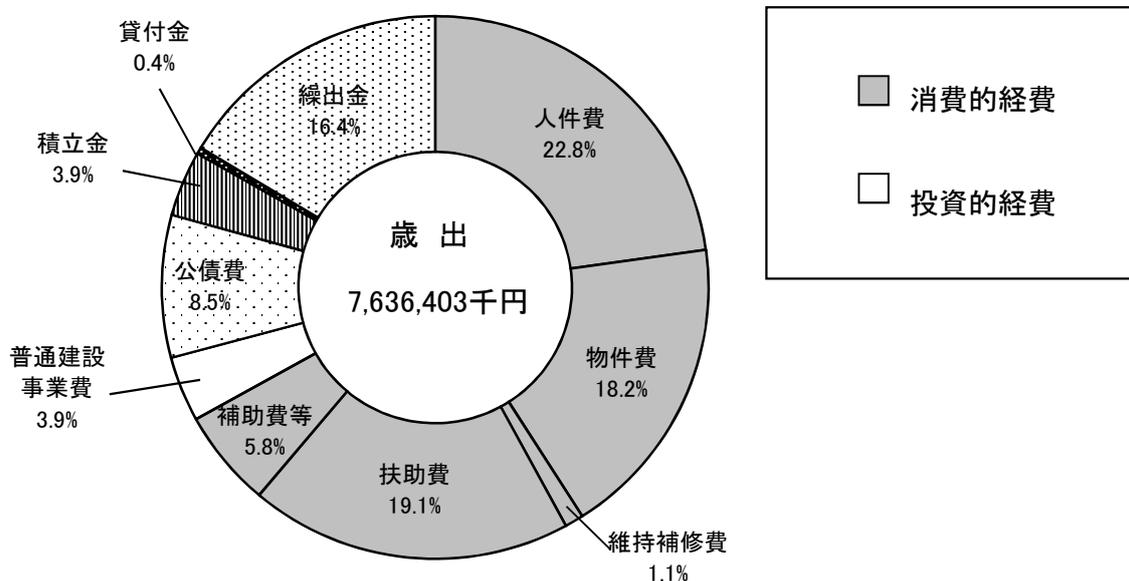


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

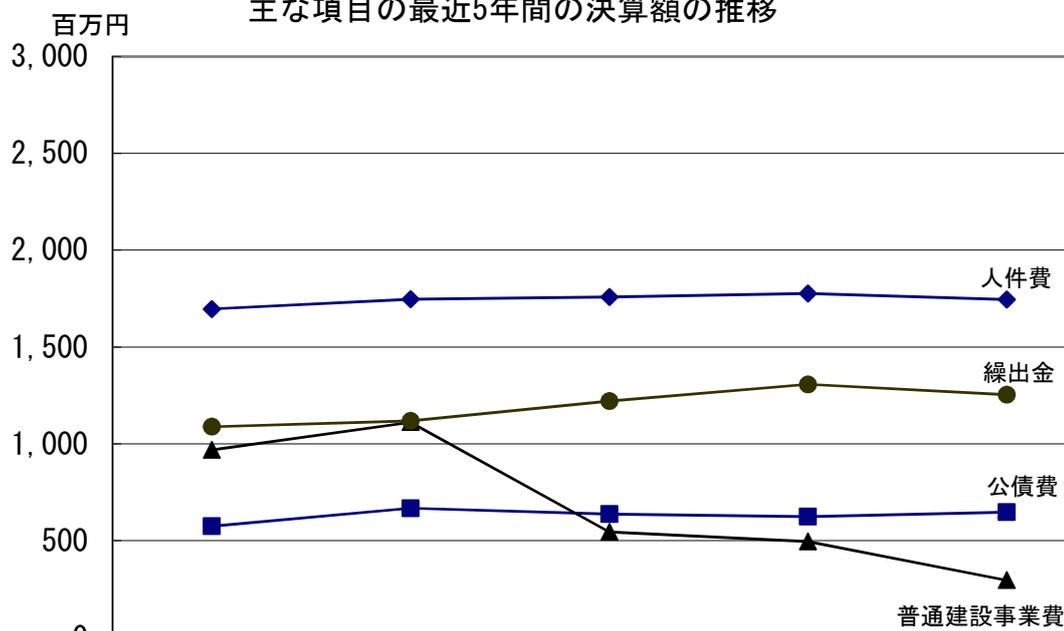
(単位 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,111,415	66.9	5,172,002	65.7	△ 60,587	△ 1.2
①人件費	1,744,770	22.8	1,776,421	22.6	△ 31,651	△ 1.8
うち職員給	1,130,527	14.8	1,134,185	14.4	△ 3,658	△ 0.3
②物件費	1,387,247	18.2	1,399,195	17.8	△ 11,948	△ 0.9
③維持補修費	82,117	1.1	90,955	1.2	△ 8,838	△ 9.7
④扶助費	1,455,539	19.1	1,369,884	17.4	85,655	6.3
⑤補助費等	441,742	5.8	535,547	6.8	△ 93,805	△ 17.5
2 投資的経費	295,154	3.9	495,379	6.3	△ 200,225	△ 40.4
①普通建設事業費	295,154	3.9	495,379	6.3	△ 200,225	△ 40.4
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	645,853	8.5	622,661	7.9	23,192	3.7
4 積立金	300,066	3.9	245,679	3.1	54,387	22.1
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,253,915	16.4	1,307,333	16.6	△ 53,418	△ 4.1
合 計	7,636,403	100.0	7,873,054	100.0	△ 236,651	△ 3.0

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	1,696	1,746	1,758	1,776	1,745
公債費	574	667	636	623	646
普通建設事業費	969	1,111	544	495	295
繰出金	1,088	1,119	1,221	1,307	1,254

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	4.0	70,092	3.9	0	0.0
2 委員等報酬	104,571	6.0	121,711	6.9	△ 17,140	△ 14.1
3 町長等特別職給与	35,211	2.0	34,612	1.9	599	1.7
4 職員給	1,130,527	64.8	1,134,185	63.9	△ 3,658	△ 0.3
①基本給	734,602	42.1	737,860	41.6	△ 3,258	△ 0.4
ア 給料	682,079	39.1	685,526	38.6	△ 3,447	△ 0.5
イ 扶養手当	23,182	1.3	22,755	1.3	427	1.9
ウ 地域手当	29,341	1.7	29,579	1.7	△ 238	△ 0.8
②その他手当	395,925	22.7	396,325	22.3	△ 400	△ 0.1
ア 時間外勤務手当	66,612	3.8	63,153	3.6	3,459	5.5
イ 管理職手当	28,318	1.6	31,128	1.8	△ 2,810	△ 9.0
ウ 特殊勤務手当	776	0.0	764	0.0	12	1.6
エ 宿日直手当	1,210	0.1	1,220	0.1	△ 10	△ 0.8
オ 期末勤勉手当	264,886	15.2	261,521	14.7	3,365	1.3
カ 通勤手当	12,027	0.7	12,857	0.7	△ 830	△ 6.5
キ 休日夜間勤務手当	7,921	0.5	11,381	0.6	△ 3,460	△ 30.4
ク 住居手当	14,175	0.8	14,301	0.8	△ 126	△ 0.9
5 地方公務員共済組合 負担金	244,593	14.0	258,611	14.6	△ 14,018	△ 5.4
6 退職手当組合負担金	153,416	8.8	146,419	8.2	6,997	4.8
7 災害補償費	3,546	0.2	1,773	0.1	1,773	100.0
8 その他	2,814	0.2	9,018	0.5	△ 6,204	△ 68.8
合 計	1,744,770	100.0	1,776,421	100.0	△ 31,651	△ 1.8

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数に若干の低下が見られ、経常収支比率においては、公債費の増や地方消費税交付金の減はあるものの、繰出金や補助費の減により、1.5ポイントの減となりました。

平成28年度末の一般会計町債残高は、7,130,632千円で前年度に比べ2.4%(173,233千円)の減、下水道事業特別会計町債残高は6,121,211千円で3.4%(216,762千円)の減となりました。また、国民健康保険特別会計において新たに借入れを開始したため、国民健康保険特別会計町債残高は94,000千円となり、町会計全体での地方債残高は前年度比2.2%(295,995千円)減の13,345,843千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、地方債現在高の減や充当可能基金の増により6.5ポイントの減となりました。

また、基金の平成28年度末残高は、財政調整基金を始めとする各基金へ積立てを行った結果、675,827千円で36.1%(179,192千円)の増となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

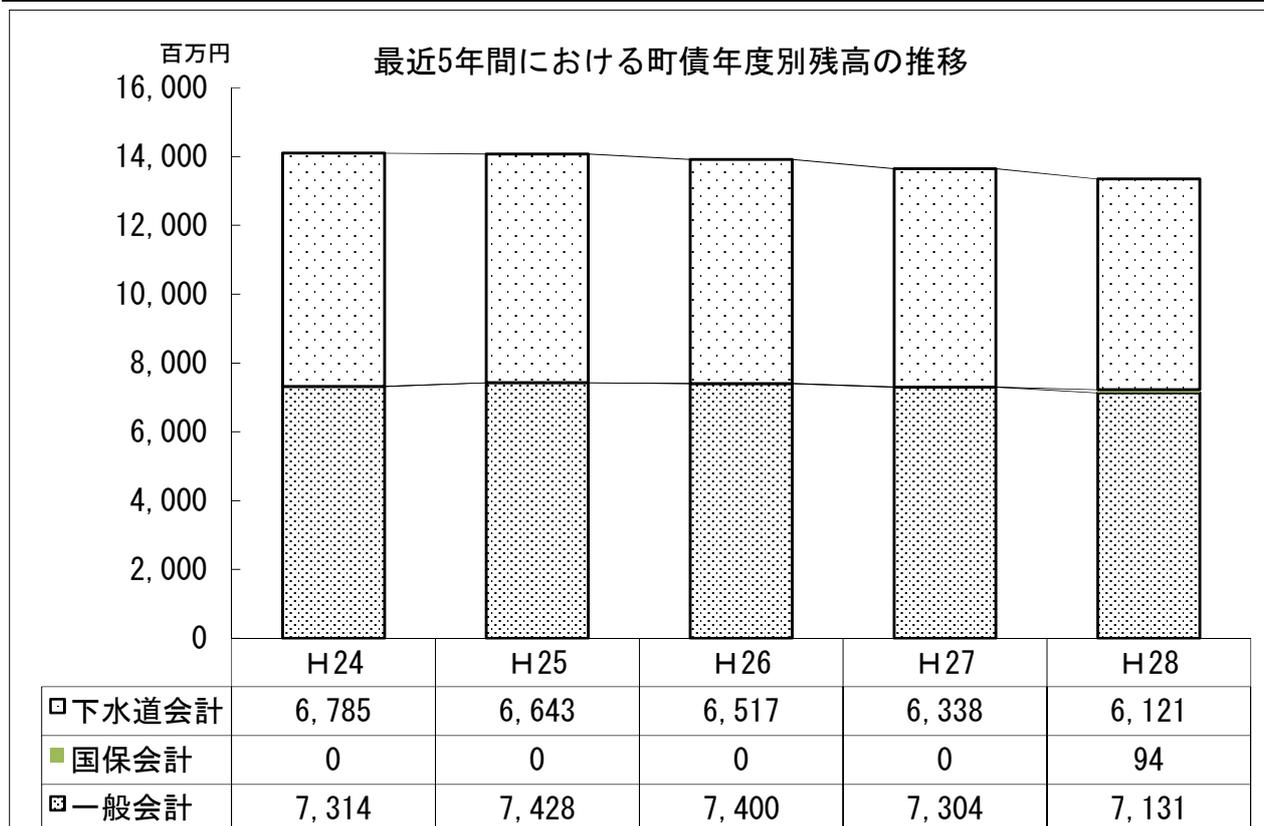
(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準財政規模	5,505,617	5,609,998	5,554,660	5,673,529	5,622,648
財政力指数	0.770	0.762	0.757	0.756	0.753
実質収支比率	3.2	5.0	4.7	3.9	3.9
経常収支比率	94.2	93.0	97.1	96.3	94.8
臨時財政対策債 除く	99.0	100.5	104.0	103.4	99.7
臨時財政対策債 限度額借入	89.1	90.2	94.4	94.5	92.3
義務的経費比率	45.4	45.6	49.1	47.6	50.4
うち人件費	21.7	21.5	22.9	22.3	22.8
地方債現在高	7,313,816	7,428,683	7,399,738	7,303,865	7,130,632

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 千円)

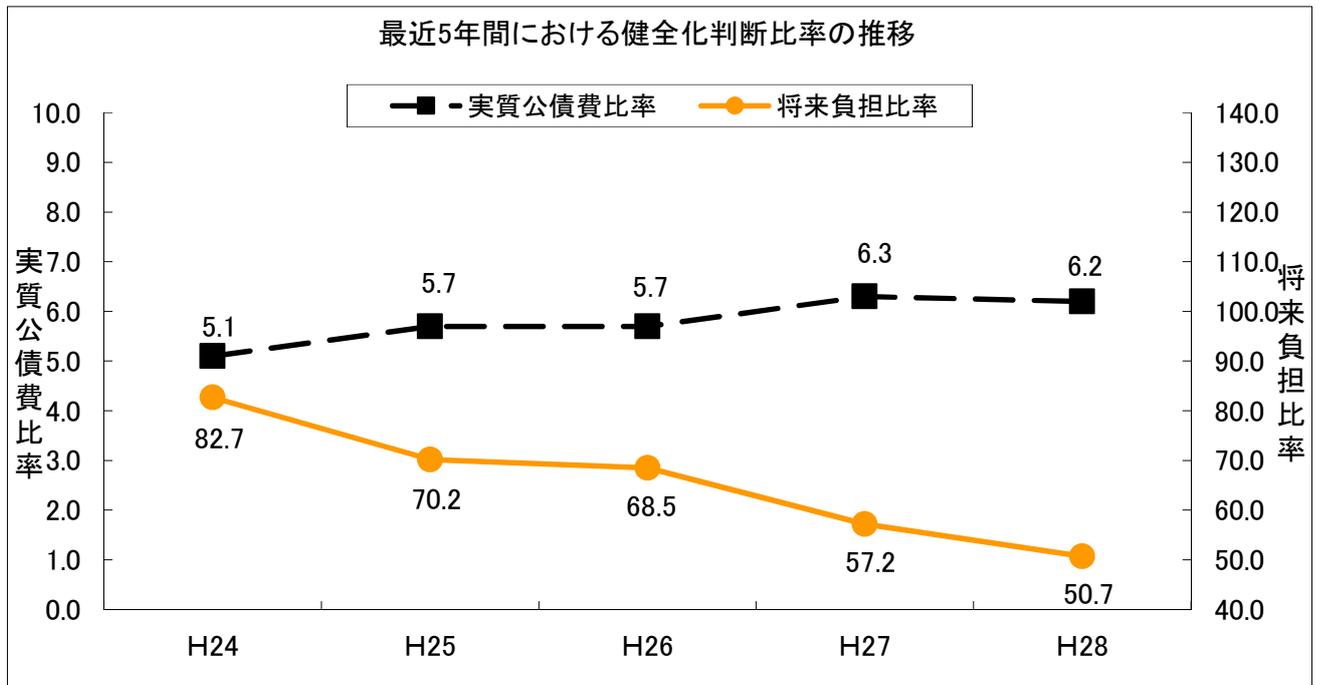
区 分	27年度末 現在高	平成28年度		28年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%	
一 般 会 計	1 政府資金	5,302,571	195,300	367,665	5,130,206	5,130,206		
	①財政融資資金	4,656,595	195,300	298,684	4,553,211	4,553,211		
	②旧郵政公社資金	645,976		68,981	576,995	576,995		
	2 地方公共団体金融機構	513,455	98,000	5,294	606,161	606,161		
	3 共済組合等	1,168,050	107,700	142,560	1,133,190	1,133,190		
	4 県貸付金	100,667		8,793	91,874	91,874		
	5 その他金融機関	219,122		49,921	169,201	169,201		
計	7,303,865	401,000	574,233	7,130,632	7,130,632			
国 特 別 健 康 保 険 会 計	1 県貸付金		94,000		94,000	94,000		
	計		94,000		94,000	94,000		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 政府資金	3,823,820	13,000	236,104	3,600,716	2,916,003	590,287	94,426
	①財政融資資金	1,498,412	13,000	102,803	1,408,609	853,762	460,421	94,426
	②旧郵政公社資金	2,325,408		133,301	2,192,107	2,062,241	129,866	
	2 地方公共団体金融機構	2,079,902	94,500	100,980	2,073,422	1,957,763	115,659	
	3 県貸付金	29,435		4,773	24,662	24,662		
	4 その他金融機関	404,816	61,000	43,405	422,411	422,411		
計	6,337,973	168,500	385,262	6,121,211	5,320,839	705,946	94,426	
合 計	13,641,838	663,500	959,495	13,345,843	12,545,471	705,946	94,426	



第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 28 年度	二宮町数値	-	-	6.2	50.7
	早期健全化基準	14.63	19.63	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 27 年度	二宮町数値	-	-	6.3	57.2
	早期健全化基準	14.60	19.60	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 26 年度	二宮町数値	-	-	5.7	68.5
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 25 年度	二宮町数値	-	-	5.7	70.2
	早期健全化基準	14.64	19.64	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 24 年度	二宮町数値	-	-	5.1	82.7
	早期健全化基準	14.69	19.69	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度内増減高			平成28年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 29.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	138,047,264	150,011,901	50,000,000	100,011,901	238,059,165	利息積立 11,901 積立 150,000,000 取崩し 50,000,000 ※ 215,000,000	453,059,165
公共施設整備基金	39,607,510	50,605,708	10,000,000	40,605,708	80,213,218	利息積立 5,708 積立 50,600,000 取崩し 10,000,000 ※ 69,837,000	150,050,218
地域福祉基金	94,011,097	1,662,150	5,000,000	△ 3,337,850	90,673,247	利息積立 8,150 積立 1,654,000 取崩し 5,000,000 ※ 930,000	91,603,247
みどり基金	10,513,843	1,169,995	500,000	669,995	11,183,838	利息積立 995 積立 1,169,000 取崩し 500,000 ※ 481,000	11,664,838
図書館基金	3,253,449	1,555,409	1,000,000	555,409	3,808,858	利息積立 409 積立 1,555,000 取崩し 1,000,000 ※ 3,306,000	7,114,858
国民健康保険 財政調整基金	19,463,282	100,000,000	119,000,000	△ 19,000,000	463,282	利息積立 0 積立 100,000,000 取崩し 119,000,000 ※ 0	463,282
介護給付費準備基金	191,086,438	48,897,888	29,815,000	19,082,888	210,169,326	利息積立 40,888 積立 48,857,000 取崩し 29,815,000 ※ 86,813,000	296,982,326
災害対策基金	652,917	40,603,514	0	40,603,514	41,256,431	利息積立 3,514 積立 40,600,000 取崩し 0 ※ 10,481,000	51,737,431
合 計	496,635,800	394,506,565	215,315,000	179,191,565	675,827,365	利息積立 71,565 積立 394,435,000 取崩し 215,315,000 ※ 386,848,000	1,062,675,365

※欄は、出納整理期間中における平成28年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

(単位 千円)

区 分	28年度決算額	町民一人 当たりの額	27年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	7,882,643 千円	280,621 円	8,141,017 千円	287,171 円
自主財源	4,406,573 千円	156,873 円	4,549,777 千円	160,492 円
町 税	3,579,980 千円	127,447 円	3,547,020 千円	125,120 円
依存財源	3,476,070 千円	123,748 円	3,591,240 千円	126,680 円

区 分	28年度決算額	町民一人 当たりの額	27年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	7,636,403 千円	271,855 円	7,873,054 千円	277,719 円
義務的経費	3,846,162 千円	136,923 円	3,768,966 千円	132,949 円
人件費	1,744,770 千円	62,114 円	1,776,421 千円	62,663 円
扶助費	1,455,539 千円	51,817 円	1,369,884 千円	48,322 円
公債費	645,853 千円	22,992 円	622,661 千円	21,964 円
投資的経費	295,154 千円	10,507 円	495,379 千円	17,474 円

区 分	28年度決算額	町民一人 当たりの額	27年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	13,345,843 千円	475,110 円	13,641,838 千円	481,211 円
一般会計	7,130,632 千円	253,849 円	7,303,865 千円	257,641 円
国民健康保険特別会計	94,000 千円	3,346 円	— 千円	— 円
下水道事業特別会計	6,121,211 千円	217,914 円	6,337,973 千円	223,570 円

区 分	28年度決算額	町民一人 当たりの額	27年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,062,675 千円	37,831 円	891,071 千円	31,432 円
財政調整基金	453,059 千円	16,129 円	288,047 千円	10,161 円
その他目的基金	609,616 千円	21,702 円	603,024 千円	21,271 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H29.4.1現在 28,090人、H28.4.1現在 28,349人)を用いて算出。

財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
自主財源	5,009,758	4,260,000	4,159,000	4,126,000	4,103,000	4,095,000	4,030,000	3,972,000	3,955,000	3,949,000	3,891,000
町 税	4,212,642	3,423,000	3,409,000	3,396,000	3,329,000	3,320,000	3,304,000	3,246,000	3,230,000	3,222,000	3,164,000
その他	797,116	837,000	750,000	730,000	774,000	775,000	726,000	726,000	725,000	727,000	727,000
分担金及び負担金	164,518	162,000	162,000	162,000	161,000	161,000	161,000	161,000	160,000	160,000	160,000
使用料及び手数料	191,852	191,000	191,000	191,000	191,000	192,000	193,000	193,000	194,000	196,000	196,000
繰越金	246,239	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
基金繰入金	64,800	112,000	25,000	5,000	55,000	55,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
その他	129,707	122,000	122,000	122,000	117,000	117,000	117,000	117,000	116,000	116,000	116,000
依存財源	3,378,004	3,685,000	3,682,000	3,651,000	3,734,000	3,704,000	3,632,000	3,640,000	3,610,000	3,578,000	3,585,000
地方交付税	806,319	1,050,000	1,053,000	1,048,000	1,068,000	1,073,000	1,082,000	1,093,000	1,103,000	1,114,000	1,125,000
国県支出金	1,344,667	1,350,000	1,338,000	1,320,000	1,375,000	1,369,000	1,296,000	1,293,000	1,273,000	1,240,000	1,236,000
町 債	663,600	650,000	650,000	550,000	570,000	540,000	530,000	530,000	510,000	500,000	500,000
その他	563,418	635,000	641,000	733,000	721,000	722,000	724,000	724,000	724,000	724,000	724,000
譲与税	56,000	57,000	58,000	60,000	60,000	61,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
交付金	507,418	578,000	583,000	673,000	661,000	661,000	661,000	661,000	661,000	661,000	661,000
歳 入 計	8,387,762	7,945,000	7,841,000	7,777,000	7,837,000	7,799,000	7,662,000	7,612,000	7,565,000	7,527,000	7,476,000

2. 歳出

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
消費的経費	5,216,859	5,191,000	5,178,000	5,145,000	5,090,000	5,076,000	5,026,000	5,018,000	4,959,000	4,943,000	4,911,000
人件費	1,768,799	1,747,000	1,745,000	1,745,000	1,725,000	1,723,000	1,721,000	1,719,000	1,698,000	1,691,000	1,689,000
物件費	1,463,849	1,463,000	1,461,000	1,439,000	1,424,000	1,421,000	1,389,000	1,387,000	1,373,000	1,371,000	1,351,000
維持補修費	84,578	84,000	82,000	81,000	81,000	81,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
扶助費	1,504,369	1,504,000	1,500,000	1,497,000	1,482,000	1,476,000	1,470,000	1,468,000	1,448,000	1,442,000	1,436,000
補助費等	395,264	393,000	390,000	383,000	378,000	375,000	366,000	364,000	360,000	359,000	355,000
投資的経費	658,460	638,000	526,000	460,000	551,000	504,000	402,000	382,000	383,000	379,000	348,000
普通建設事業	658,460	638,000	526,000	460,000	551,000	504,000	402,000	382,000	383,000	379,000	348,000
主な事業	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公共施設等整備事業</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ごみ処理広域化推進事業</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px 5px; font-size: small;">防災行政無線 操作卓工事</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1; text-align: center;">防災行政無線子局更新工事</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px 5px; font-size: small;">中里第一架道橋 修繕・耐震工事</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1; text-align: center;">し尿処理施設改修工事</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1; text-align: center;">公立小中学校大規模改修、体育館・校庭改修工事</div> </div>										
その他	2,512,443	2,116,000	2,137,000	2,172,000	2,196,000	2,219,000	2,234,000	2,212,000	2,223,000	2,205,000	2,217,000
繰出金	1,327,773	1,369,000	1,399,000	1,420,000	1,427,000	1,431,000	1,419,000	1,405,000	1,414,000	1,398,000	1,407,000
公債費	679,906	687,000	678,000	692,000	709,000	728,000	755,000	747,000	749,000	747,000	750,000
積立金	433,043	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	71,721	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
歳 出 計	8,387,762	7,945,000	7,841,000	7,777,000	7,837,000	7,799,000	7,662,000	7,612,000	7,565,000	7,527,000	7,476,000

公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
① 元 金		574,234	573,434	611,434	596,896	604,233	616,103	628,953	651,130	638,931	637,432	633,045	634,123
② 利 子		71,619	80,437	75,181	80,515	87,337	92,601	98,328	103,068	107,139	110,817	113,586	114,936
元利償還金（①＋②）		645,853	653,871	686,615	677,411	691,570	708,704	727,282	754,197	746,070	748,249	746,632	749,059
一 般 財 源 総 額		6,046,679	5,926,000	5,896,000	5,867,000	5,838,000	5,809,000	5,780,000	5,751,000	5,722,000	5,693,000	5,665,000	5,637,000
実 質 公 債 費 比 率		6.2%	6.4%	6.2%	6.1%	6.2%	6.3%	6.6%	6.9%	7.1%	7.1%	6.8%	6.6%
借 入 （ 予 定 ） 額		401,000	(663,600)	(650,000)	(650,000)	(550,000)	(570,000)	(540,000)	(530,000)	(530,000)	(510,000)	(500,000)	(500,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		7,130,632	(7,182,798)	(7,235,902)	(7,281,669)	(7,248,698)	(7,222,864)	(7,145,519)	(7,066,059)	(6,989,689)	(6,896,833)	(6,793,006)	(6,686,646)

②国民健康保険特別会計

① 元 金		0	0	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	0	0	0	0	0
② 利 子		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還金（①＋②）		0	0	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	0	0	0	0	0
借 入 （ 予 定 ） 額		94,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		94,000	(94,000)	(75,200)	(56,400)	(37,600)	(18,800)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

③下水道事業特別会計

① 元 金		385,262	405,484	425,600	443,300	454,400	451,100	444,200	419,400	401,100	393,200	377,000	362,500
② 利 子		134,686	125,713	119,300	111,700	103,500	95,400	87,900	80,900	75,300	70,300	65,600	61,000
元利償還金（①＋②）		519,948	531,197	544,900	555,000	557,900	546,500	532,100	500,300	476,400	463,500	442,600	423,500
借 入 （ 予 定 ） 額		168,500	(180,800)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(148,000)	(119,000)	(119,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		6,121,211	(5,896,527)	(5,618,927)	(5,323,627)	(5,017,227)	(4,714,127)	(4,417,927)	(4,146,527)	(3,893,427)	(3,648,227)	(3,390,227)	(3,146,727)

④合計

年 度 末 （ 予 定 ） 残 高 （一般＋国保＋下水）		13,345,843	13,173,325	12,930,029	12,661,696	12,303,525	11,955,791	11,563,446	11,212,586	10,883,116	10,545,060	10,183,233	9,833,373
---------------------------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------

◆各指標の上限等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。

※新規借入予定の町債については、一般会計は利率2.0%で20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計は2.5%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	20	1.8	振興協会	35,000,000	12,935,294	2,060,887	232,835	2,293,722	10,874,407
一色防災コミュニティセンター建設事業	20	20	1.3	振興協会	25,900,000	20,308,834	1,443,663	259,337	1,703,000	18,865,171
一色防災コミュニティセンター建設事業	21	20	1.2	振興協会	14,600,000	12,234,470	807,567	144,397	951,964	11,426,903
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	45,478,598	4,312,117	636,569	4,948,686	41,166,481
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.7	財政融資	261,800,000	261,800,000	20,987,993	1,795,935	22,783,928	240,812,007
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.7	財政融資	120,000,000	120,000,000	0	840,000	840,000	120,000,000
剪定枝資源化施設整備事業	27	15	0.1	振興協会	14,900,000	14,900,000	0	12,430	12,430	14,900,000
リサイクルセンター整備事業	28		0.1	財政融資	23,300,000	0	0	0	0	23,300,000
衛生施設計					420,000,000	396,700,000	20,987,993	2,648,365	23,636,358	399,012,007
果樹公園整備事業	13	20	1.8	振興協会	60,000,000	22,174,792	3,532,949	399,146	3,932,095	18,641,843
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.6	財政融資	1,034,200,000	926,561,245	55,119,654	14,605,380	69,725,034	871,441,591
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.7	振興協会	18,100,000	17,093,772	1,013,284	117,886	1,131,170	16,080,488
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	20,700,000	20,700,000	0	103,500	103,500	20,700,000
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,500,000	31,500,000	0	157,500	157,500	31,500,000
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	9,100,000	8,594,106	509,442	59,268	568,710	8,084,664
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	5,800,000	5,477,562	324,699	37,775	362,474	5,152,863
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	11,200,000	11,200,000	632,833	55,209	688,042	10,567,167
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	8,200,000	8,200,000	463,323	40,421	503,744	7,736,677
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,400,000	31,400,000	0	157,000	157,000	31,400,000
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	6,100,000	6,100,000	0	30,500	30,500	6,100,000
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.0	財政融資	25,000,000	25,000,000	0	250,000	250,000	25,000,000
(仮称)風致公園整備事業	26	20	0.3	振興協会	17,000,000	17,000,000	0	51,000	51,000	17,000,000
(仮称)風致公園整備事業	26	10	0.1	振興協会	14,000,000	14,000,000	0	14,000	14,000	14,000,000
公園施設計					1,292,300,000	1,145,001,477	61,596,184	16,078,585	77,674,769	1,083,405,293
第1分団詰所建設事業	20	20	1.3	振興協会	9,100,000	7,135,540	507,232	91,118	598,350	6,628,308
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業	23	5	0.1	振興協会	28,100,000	7,025,000	7,025,000	5,268	7,030,268	0
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	7,875,000	1,125,000	7,593	1,132,593	6,750,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.1	振興協会	13,000,000	13,000,000	1,625,000	12,593	1,637,593	11,375,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.1	振興協会	9,000,000	9,000,000	2,250,000	8,437	2,258,437	6,750,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	26	10	0.1	振興協会	10,500,000	10,500,000	0	10,500	10,500	10,500,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	26	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	0	39,800	39,800	39,800,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	27	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	0	33,202	33,202	39,800,000
高機能消防指令センター整備事業	28	10	0.1	振興協会	87,600,000	0	0	0	0	87,600,000
消防関係計					245,900,000	134,135,540	12,532,232	208,511	12,740,743	209,203,308
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.9	簡保	30,000,000	19,211,639	1,316,008	358,800	1,674,808	17,895,631
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.9	簡保	35,000,000	25,398,520	1,478,359	475,583	1,953,942	23,920,161
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.4	財政融資	11,500,000	6,941,089	950,569	93,859	1,044,428	5,990,520
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.2	財政融資	26,000,000	26,000,000	0	312,000	312,000	26,000,000
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.0	財政融資	34,000,000	18,853,318	1,548,538	369,362	1,917,900	17,304,780
一色小学校耐震補強事業	14	25	1.0	財政融資	35,000,000	20,038,968	1,579,829	196,449	1,776,278	18,459,139
山西小学校耐震補強及び大規模改修事業	9	25	2.1	神奈川県	24,000,000	8,854,965	1,187,506	185,953	1,373,459	7,667,459
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.0	財政融資	79,700,000	29,230,909	3,930,720	565,062	4,495,782	25,300,189

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.1	財政融資	29,000,000	12,113,328	1,405,794	247,038	1,652,832	10,707,534
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,400,000	21,274,791	1,783,674	333,290	2,116,964	19,491,117
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,900,000	21,613,558	1,812,077	338,597	2,150,674	19,801,481
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.0	財政融資	11,700,000	8,998,733	482,408	177,576	659,984	8,516,325
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,919,897	157,285	38,555	195,840	1,762,612
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	15,839,080	1,297,615	318,085	1,615,700	14,541,465
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	財政融資	90,500,000	66,528,739	5,042,568	1,109,650	6,152,218	61,486,171
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	神奈川県	22,000,000	16,170,093	1,226,115	274,891	1,501,006	14,943,978
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.0	財政融資	65,800,000	65,800,000	0	658,000	658,000	65,800,000
小・中学校計					587,100,000	384,787,627	25,199,065	6,052,750	31,251,815	359,588,562
生涯学習センター整備事業	9	20	2.1	振興協会	173,800,000	22,673,318	11,218,862	476,139	11,695,001	11,454,456
生涯学習センター整備事業	10	20	2.1	振興協会	250,000,000	48,419,773	15,805,684	1,016,815	16,822,499	32,614,089
生涯学習センター整備事業	11	20	2.0	振興協会	590,000,000	149,850,269	36,357,235	2,997,005	39,354,240	113,493,034
生涯学習センター整備事業	12	20	1.6	振興協会	370,000,000	113,591,564	22,002,863	1,817,465	23,820,328	91,588,701
生涯学習センター整備事業(借換分)	19	10	1.9	縁故	288,400,000	62,123,339	30,767,987	1,034,885	31,802,872	31,355,352
生涯学習センター整備事業(借換分)	20	10	1.9	縁故	107,200,000	34,314,022	11,222,405	598,911	11,821,316	23,091,617
生涯学習センター整備事業計					1,779,400,000	430,972,285	127,375,036	7,941,220	135,316,256	303,597,249
山西プール改修事業	20	20	1.3	振興協会	7,500,000	5,880,937	418,049	75,097	493,146	5,462,888
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	20	2.8	神奈川県	25,000,000	1,817,480	1,817,480	50,886	1,868,366	0
神奈川県国体関連町民運動場施設整備事業	8	20	2.7	財政融資	83,000,000	5,998,839	5,998,839	121,747	6,120,586	0
体育施設計					115,500,000	13,697,256	8,234,368	247,730	8,482,098	5,462,888
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.8	財政融資	112,900,000	89,342,195	6,158,055	1,580,571	7,738,626	83,184,140
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.6	神奈川県	9,000,000	7,095,414	495,344	113,526	608,870	6,600,070
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	財政融資	8,200,000	6,918,930	441,686	115,754	557,440	6,477,244
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.2	振興協会	107,000,000	89,663,582	5,918,468	1,058,260	6,976,728	83,745,114
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	神奈川県	26,000,000	21,935,938	1,401,006	372,910	1,773,916	20,534,932
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	財政融資	39,900,000	35,747,238	2,126,546	563,484	2,690,030	33,620,692
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	神奈川県	50,000,000	44,793,456	2,665,916	716,695	3,382,611	42,127,540
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.7	財政融資	15,900,000	13,415,976	856,440	224,446	1,080,886	12,559,536
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.2	振興協会	119,300,000	99,970,703	6,598,816	1,179,910	7,778,726	93,371,887
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	188,400,000	168,015,014	10,361,440	1,819,748	12,181,188	157,653,574
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	6,700,000	5,975,057	368,480	64,714	433,194	5,606,577
学校給食センター整備事業計					683,300,000	582,873,503	37,392,197	7,810,018	45,202,215	545,481,306
松根児童館建設事業	18	10	1.1	振興協会	11,300,000	1,412,500	1,412,500	11,652	1,424,152	0
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.2	振興協会	14,500,000	12,150,672	802,035	143,409	945,444	11,348,637
百合が丘第2公会堂アスベスト対策事業	18	10	1.1	振興協会	9,200,000	1,150,000	1,150,000	9,487	1,159,487	0
社会福祉センターアスベスト対策事業	18	10	1.1	振興協会	9,300,000	1,162,500	1,162,500	9,589	1,172,089	0
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	7,875,000	1,125,000	7,593	1,132,593	6,750,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	28	20	0.1	振興協会	13,700,000	0	0	0	0	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.1	振興協会	6,400,000	0	0	0	0	6,400,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.2	財政融資	21,700,000	18,296,183	1,732,695	214,373	1,947,068	16,563,488
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.7	振興協会	11,300,000	9,416,668	941,666	64,268	1,005,934	8,475,002
その他計					106,400,000	51,463,523	8,326,396	460,371	8,786,767	63,237,127

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時税収補てん債	9	20	2.1	財政融資	100,000,000	13,689,183	6,773,101	252,099	7,025,200	6,916,082
住民税減税補てん債	10	20	2.1	財政融資	73,000,000	14,835,249	4,842,145	286,251	5,128,396	9,993,104
住民税減税補てん債	11	20	2.1	財政融資	33,000,000	8,850,007	2,143,662	174,654	2,318,316	6,706,345
住民税減税補てん債	12	20	1.3	財政融資	50,000,000	15,865,533	3,091,410	196,238	3,287,648	12,774,123
住民税減税補てん債	13	20	1.4	財政融資	62,000,000	23,216,527	3,811,699	133,591	3,945,290	19,404,828
住民税減税補てん債	14	20	0.4	簡保	60,000,000	25,459,123	3,593,562	98,248	3,691,810	21,865,561
住民税減税補てん債	15	20	0.5	財政融資	60,000,000	29,623,738	3,651,385	114,847	3,766,232	25,972,353
住民税減税補てん債	16	20	0.2	郵貯	56,200,000	31,225,084	3,441,776	60,732	3,502,508	27,783,308
住民税減税補てん債	17	20	0.1	郵貯	59,000,000	36,623,423	3,645,888	35,712	3,681,600	32,977,535
住民税減税補てん債	18	20	1.7	郵貯	43,900,000	29,825,889	2,487,824	496,512	2,984,336	27,338,065
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					597,100,000	229,213,756	37,482,452	1,848,884	39,331,336	191,731,304
臨時財政対策債	13	20	0.6	財政融資	94,000,000	35,199,248	5,779,027	202,541	5,981,568	29,420,221
臨時財政対策債	14	20	0.4	財政融資	309,000,000	131,114,490	18,506,848	505,970	19,012,818	112,607,642
臨時財政対策債	15	20	0.5	財政融資	450,000,000	208,755,812	27,384,442	1,009,592	28,394,034	181,371,370
臨時財政対策債	16	20	0.3	簡保	495,700,000	259,587,247	30,197,479	756,131	30,953,610	229,389,768
臨時財政対策債	17	20	0.2	郵貯	373,000,000	218,645,675	22,820,291	425,887	23,246,178	195,825,384
臨時財政対策債	18	20	1.7	財政融資	322,600,000	210,073,889	19,176,681	1,886,075	21,062,756	190,897,208
臨時財政対策債	19	20	1.3	財政融資	292,500,000	213,052,577	16,516,559	2,716,179	19,232,738	196,536,018
臨時財政対策債	20	20	1.2	財政融資	274,000,000	214,450,104	15,338,118	2,527,524	17,865,642	199,111,986
臨時財政対策債	21	20	1.2	財政融資	301,776,000	252,881,468	16,692,072	2,984,650	19,676,722	236,189,396
臨時財政対策債	21	20	2.2	縁故	123,524,000	104,925,206	6,475,881	2,272,931	8,748,812	98,449,325
臨時財政対策債	22	20	1.2	財政融資	400,000,000	357,052,944	21,861,984	4,219,246	26,081,230	335,190,960
臨時財政対策債	23	20	0.9	財政融資	287,000,000	271,303,105	15,838,485	2,406,171	18,244,656	255,464,620
臨時財政対策債	24	20	0.6	財政融資	159,045,000	159,045,000	8,913,928	940,920	9,854,848	150,131,072
臨時財政対策債	24	20	0.6	金融機構	94,455,000	94,455,000	5,293,879	558,801	5,852,680	89,161,121
臨時財政対策債	25	20	0.7	財政融資	350,000,000	350,000,000	0	2,100,000	2,100,000	350,000,000
臨時財政対策債	25	20	0.6	金融機構	59,000,000	59,000,000	0	354,000	354,000	59,000,000
臨時財政対策債	26	20	0.4	金融機構	117,000,000	117,000,000	0	468,000	468,000	117,000,000
臨時財政対策債	26	20	0.4	財政融資	243,000,000	243,000,000	0	972,000	972,000	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	金融機構	243,000,000	243,000,000	0	241,335	241,335	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	財政融資	147,000,000	147,000,000	0	137,938	137,938	147,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	金融機構	98,000,000	0	0	0	0	98,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	財政融資	172,000,000	0	0	0	0	172,000,000
臨時財政対策債計					5,405,600,000	3,889,541,765	230,795,674	27,685,891	258,481,565	3,928,746,091
合計					11,308,100,000	7,303,865,330	574,233,714	71,618,894	645,852,608	7,130,631,616

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。(下水道事業特別会計についても同様です)

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

<参考> 町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	-	神奈川県	94,000,000	0	0	0	0	94,000,000
合計					94,000,000	0	0	0	0	94,000,000

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	85,346,120	10,659,486	3,639,250	14,298,736	74,686,634
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	8,316,776	1,038,744	354,636	1,393,380	7,278,032
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	93,929,592	10,068,909	3,931,883	14,000,792	83,860,683
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	84,190,557	7,992,304	3,165,144	11,157,448	76,198,253
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	23,191,767	2,905,591	966,345	3,871,936	20,286,176
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	15,509,282	1,946,104	638,686	2,584,790	13,563,178
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	91,709,040	7,843,125	3,052,001	10,895,126	83,865,915
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	50,301,757	4,301,902	1,674,002	5,975,904	45,999,855
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	136,958,791	10,849,229	3,625,147	14,474,376	126,109,562
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	44,293,262	3,508,705	1,172,393	4,681,098	40,784,557
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	143,678,057	10,706,556	2,820,294	13,526,850	132,971,501
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	67,205,124	5,007,970	1,319,188	6,327,158	62,197,154
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	326,877,629	20,449,503	6,435,813	26,885,316	306,428,126
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	235,760,378	14,568,821	3,714,123	18,282,944	221,191,557
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	112,609,156	6,845,562	1,441,744	8,287,306	105,763,594
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	58,000,124	4,110,321	769,175	4,879,496	53,889,803
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	83,388,546	4,435,368	1,727,996	6,163,364	78,953,178
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	11,099,940	689,734	229,496	919,230	10,410,206
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	79,959,455	4,968,563	1,653,201	6,621,764	74,990,892
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	154,937,964	8,065,380	2,293,936	10,359,316	146,872,584
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	110,223,336	6,797,443	1,193,815	7,991,258	103,425,893
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	42,856,612	2,586,577	590,971	3,177,548	40,270,035
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	16,303,398	983,978	224,816	1,208,794	15,319,420
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	179,272,725	8,290,420	3,721,430	12,011,850	170,982,305
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	64,596,593	3,462,925	1,274,703	4,737,628	61,133,668
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	176,192,774	9,445,427	3,476,863	12,922,290	166,747,347
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	221,699,690	9,697,279	4,385,749	14,083,028	212,002,411
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	90,811,346	4,534,060	1,793,670	6,327,730	86,277,286
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	153,800,974	7,679,027	3,037,815	10,716,842	146,121,947
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	274,823,377	11,073,904	5,985,540	17,059,444	263,749,473
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	108,174,756	4,957,803	2,352,727	7,310,530	103,216,953
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	56,145,498	2,573,228	1,221,126	3,794,354	53,572,270
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	201,892,696	7,657,257	4,399,755	12,057,012	194,235,439
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	28,681,050	1,242,649	595,813	1,838,462	27,438,401
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	54,700,087	2,369,963	1,136,323	3,506,286	52,330,124
公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	126,797,480	4,587,939	2,638,787	7,226,726	122,209,541
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	106,164,787	4,321,296	2,206,892	6,528,188	101,843,491

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	28,913,343	1,176,879	601,035	1,777,914	27,736,464
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	21,849,177	5,325,992	344,790	5,670,782	16,523,185
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	7,333,838	1,767,043	168,921	1,935,964	5,566,795
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	2,507,944	604,273	57,767	662,040	1,903,671
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	162,759,001	5,635,982	3,227,140	8,863,122	157,123,019
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	87,145,538	3,376,368	1,726,112	5,102,480	83,769,170
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	24,553,278	951,293	486,333	1,437,626	23,601,985
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	41,826,271	2,812,146	904,794	3,716,940	39,014,125
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	29,435,032	4,772,649	323,785	5,096,434	24,662,383
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	89,458,986	2,900,989	1,863,487	4,764,476	86,557,997
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	45,068,719	1,461,495	938,811	2,400,306	43,607,224
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	6,493,773	210,581	135,269	345,850	6,283,192
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	50,965,907	3,145,566	1,104,042	4,249,608	47,820,341
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	153,700,000	4,792,457	3,050,157	7,842,614	148,907,543
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	36,369,254	7,107,995	397,869	7,505,864	29,261,259
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	56,000,000	0	1,008,000	1,008,000	56,000,000
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	45,000,000	0	810,000	810,000	45,000,000
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	37,074,099	6,064,719	264,927	6,329,646	31,009,380
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	87,000,000	0	1,131,000	1,131,000	87,000,000
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	44,926,917	6,330,003	199,391	6,529,394	38,596,914
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	0	588,000	588,000	42,000,000
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	46,804,330	5,729,610	269,974	5,999,584	41,074,720
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	63,000,000	6,888,634	245,118	7,133,752	56,111,366
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	62,000,000	0	127,618	127,618	62,000,000
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	104,600,000	0	282,420	282,420	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	12,200,000	0	33,641	33,641	12,200,000
公共下水道事業	28	10	0.27	縁故	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000
公共下水道事業	28	30	0.60	金融機構	93,400,000	0	0	0	0	93,400,000
公共下水道事業	28	30	0.60	財政融資	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000
公共下水道事業計					7,875,200,000	5,547,585,903	304,277,726	108,017,849	412,295,575	5,410,708,177
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	29,838,327	5,218,832	1,884,616	7,103,448	24,619,495
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	28,595,028	5,001,383	1,806,089	6,807,472	23,593,645
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	27,134,519	3,931,865	1,439,067	5,370,932	23,202,654
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	26,909,923	3,899,327	1,427,159	5,326,486	23,010,596
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	34,376,087	4,293,471	1,465,833	5,759,304	30,082,616
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	36,831,476	4,600,151	1,570,535	6,170,686	32,231,325
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	16,533,987	3,019,219	710,441	3,729,660	13,514,768
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	19,693,493	2,111,070	824,368	2,935,438	17,582,423
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	57,097,915	6,120,688	2,390,112	8,510,800	50,977,227
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	27,797,106	4,143,762	1,177,988	5,321,750	23,653,344
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	35,217,275	3,343,216	1,323,992	4,667,208	31,874,059
流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	21,045,910	2,636,747	876,931	3,513,678	18,409,163

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成27年度末 現在高	平成28年度決算額			平成28年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	60,854,592	5,204,398	2,025,190	7,229,588	55,650,194
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	29,492,478	3,260,576	989,608	4,250,184	26,231,902
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	28,395,806	2,249,382	751,606	3,000,988	26,146,424
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	13,261,391	1,314,995	362,179	1,677,174	11,946,396
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	28,128,598	2,096,078	552,144	2,648,222	26,032,520
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	14,182,279	1,288,658	291,098	1,579,756	12,893,621
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	26,112,399	1,777,640	513,404	2,291,044	24,334,759
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	12,900,920	1,059,631	252,747	1,312,378	11,841,289
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	17,016,582	1,057,386	351,826	1,409,212	15,959,196
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	14,299,574	869,278	183,078	1,052,356	13,430,296
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	14,806,008	787,519	306,813	1,094,332	14,018,489
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	6,979,004	433,665	144,295	577,960	6,545,339
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	8,298,897	446,510	90,064	536,574	7,852,387
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	8,572,926	528,690	92,852	621,542	8,044,236
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	7,935,149	366,959	164,721	531,680	7,568,190
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	3,489,701	187,077	68,863	255,940	3,302,624
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	8,996,509	393,513	177,973	571,486	8,602,996
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	4,963,140	199,988	108,096	308,084	4,763,152
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	5,104,135	233,930	111,012	344,942	4,870,205
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	15,456,853	669,691	321,097	990,788	14,787,162
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	5,796,456	209,735	120,629	330,364	5,586,721
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	6,087,020	247,764	126,534	374,298	5,839,256
流域下水道事業	20	11	2.45	金融機構	35,900,000	11,209,829	3,645,997	252,445	3,898,442	7,563,832
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	11,475,748	2,765,010	264,324	3,029,334	8,710,738
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	7,870,902	272,552	156,062	428,614	7,598,350
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	5,394,281	208,996	106,846	315,842	5,185,285
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	8,044,524	260,869	167,573	428,442	7,783,655
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	6,590,695	213,724	137,288	351,012	6,376,971
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	13,300,000	414,702	263,936	678,638	12,885,298
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	11,100,000	0	199,800	199,800	11,100,000
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,900,000	0	102,700	102,700	7,900,000
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	5,300,000	0	14,310	14,310	5,300,000
流域下水道事業	28	30	0.60	金融機構	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
流域下水道事業計					1,652,500,000	790,387,442	80,984,644	26,668,244	107,652,888	710,502,798
合計					9,527,700,000	6,337,973,345	385,262,370	134,686,093	519,948,463	6,121,210,975

空白ページ

特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

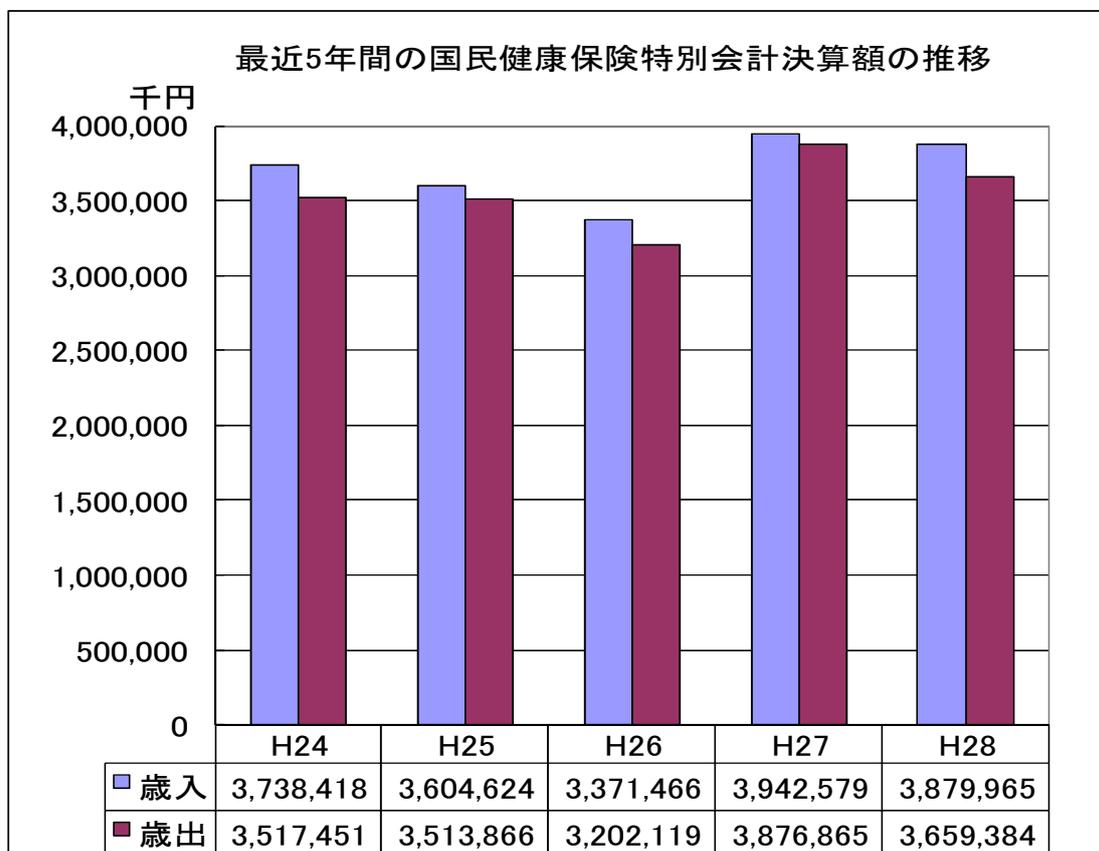
(1)収支の状況

平成28年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入3,879,965千円、歳出3,659,384千円で、歳入歳出差引額220,581千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ1.6%減の3,879,965千円でした。このうち、国民健康保険税は全体の18.6%を占め3.9%減の722,429千円となりました。医療費に関連して、療養給付費等負担金は過年度精算により30.0%増の602,312千円、共同事業交付金も29.9%増の818,348千円となりましたが、前期高齢者交付金は前々年度の精算により23.7%減の924,120千円と大幅に減少したため、神奈川県広域化等支援資金の借り入れを行いました。

一方、歳出も前年度に比べ5.6%減の3,659,384千円でした。全体の63.0%を占める保険給付費は2.7%減の2,304,852千円となっています。このうち、高額療養費は8.3%増の275,624千円となりましたが、療養給付費は4.1%減の1,997,983千円、療養費についても1.5%減の16,757千円となっています。この他、財政調整基金への積立金は、前年度に100,007千円の積み立てを行いました。本年度は積み立てを行っていないため大幅減となっています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	722,429	18.6	752,110	19.1	△ 29,681	△ 3.9
2 国庫支出金	711,046	18.3	559,211	14.1	151,835	27.2
(1)療養給付費等負担金	602,312	15.5	463,327	11.8	138,985	30.0
(2)高額医療費共同事業負担金	15,828	0.4	13,789	0.3	2,039	14.8
(3)特定健康診査等負担金	5,509	0.1	5,302	0.1	207	3.9
(4)財政調整交付金	86,106	2.2	76,793	1.9	9,313	12.1
(5)システム開発費等補助金	1,291	0.0	0	0.0	1,291	皆増
3 療養給付費交付金	75,964	2.0	130,519	3.3	△ 54,555	△ 41.8
4 前期高齢者交付金	924,120	23.8	1,211,949	30.7	△ 287,829	△ 23.7
5 県支出金	170,459	4.4	219,227	5.5	△ 48,768	△ 22.2
(1)高額医療費共同事業負担金	15,828	0.4	13,789	0.3	2,039	14.8
(2)特定健康診査等負担金	5,261	0.1	5,470	0.1	△ 209	△ 3.8
(3)財政調整交付金	149,370	3.8	199,968	5.1	△ 50,598	△ 25.3
6 共同事業交付金	818,348	21.1	630,087	16.0	188,261	29.9
7 財産収入	0	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
8 繰入金	291,579	7.5	264,421	6.8	27,158	10.3
(1)保険基盤安定繰入金	121,117	3.1	120,667	3.1	450	0.4
(2)職員給与費等繰入金	37,551	1.0	41,895	1.1	△ 4,344	△ 10.4
(3)出産育児一時金繰入金	4,480	0.1	5,040	0.1	△ 560	△ 11.1
(4)財政安定化支援事業繰入金	9,431	0.2	14,499	0.4	△ 5,068	△ 35.0
(5)その他一般会計繰入金	0	0.0	2,320	0.1	△ 2,320	皆減
(6)国保財政調整基金繰入金	119,000	3.1	80,000	2.0	39,000	48.8
9 繰越金	65,714	1.7	169,347	4.3	△ 103,633	△ 61.2
10 諸収入	6,306	0.2	5,701	0.2	605	10.6
11 町債	94,000	2.4	0	0.0	94,000	皆増
合 計	3,879,965	100.0	3,942,579	100.0	△ 62,614	△ 1.6

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	36,988	1.0	40,177	1.0	△ 3,189	△ 7.9	
2 保険給付費	療養給付費	1,997,983	54.6	2,083,915	53.8	△ 85,932	△ 4.1
	療養費	16,757	0.5	17,010	0.4	△ 253	△ 1.5
	諸費	5,528	0.2	3,735	0.1	1,793	48.0
	小計	2,020,268	55.2	2,104,660	54.3	△ 84,392	△ 4.0
	高額療養費	275,624	7.5	254,537	6.6	21,087	8.3
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	6,720	0.2	6,678	0.2	42	0.6
	葬祭諸費	2,240	0.1	2,240	0.0	0	0.0
計	2,304,852	63.0	2,368,115	61.1	△ 63,263	△ 2.7	
3 後期高齢者支援金等	414,545	11.3	439,609	11.4	△ 25,064	△ 5.7	
4 前期高齢者納付金等	300	0.0	301	0.0	△ 1	△ 0.3	
5 老人保健拠出金	13	0.0	17	0.0	△ 4	△ 23.5	
6 介護納付金	149,697	4.1	154,988	4.0	△ 5,291	△ 3.4	
7 共同事業拠出金	712,886	19.5	705,620	18.2	7,266	1.0	
8 保健事業費	26,603	0.7	28,340	0.7	△ 1,737	△ 6.1	
9 基金積立金	0	0.0	100,007	2.6	△ 100,007	皆減	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	13,500	0.4	39,691	1.0	△ 26,191	△ 66.0	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,659,384	100.0	3,876,865	100.0	△ 217,481	△ 5.6	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在) (単位 人・世帯)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被保険者数		8,416	8,329	8,000	7,751	7,346
世帯数		4,895	4,886	4,778	4,704	4,550
平均 被保	医療・支援	8,596	8,459	8,235	7,917	7,649
	介護	2,907	2,796	2,658	2,510	2,413
	世帯数	4,993	4,912	4,862	4,764	4,678

資料: 国民健康保険事業報告書より

※平均被保険者数・世帯数は、各月末の被保険者数・世帯数の和を12で除したものの。

※平均被保険者数の医療・支援は、0歳から74歳までの全ての被保険者。介護は40歳以上64歳までの被保険者。

保険税収納率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分	92.8%	92.9%	92.6%	93.0%	92.7%
滞納繰越分	23.3%	21.5%	21.0%	22.6%	23.6%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移 (単位 円)

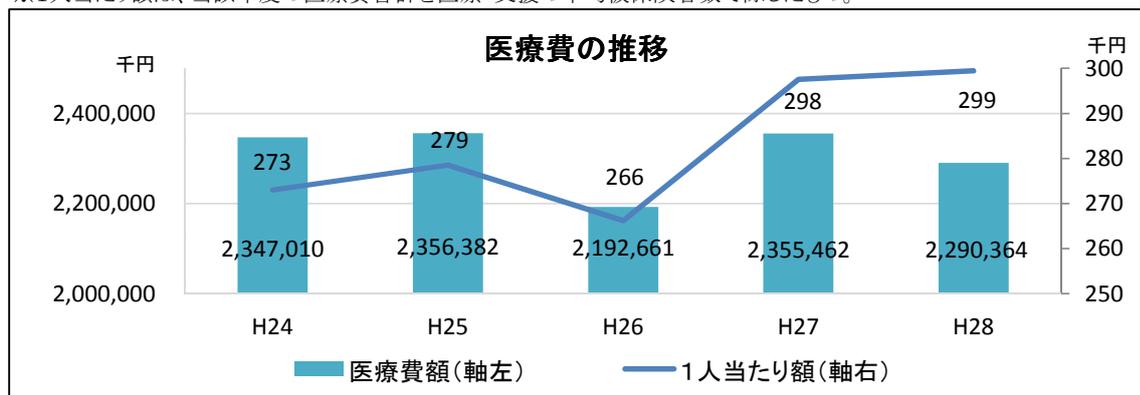
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医療分	70,887	72,093	70,054	69,809	69,562
支援分	17,892	18,228	17,946	17,983	17,936
介護分	24,508	25,166	24,540	25,548	13,051

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

医療費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
療養諸費	2,100,992	2,111,972	1,968,085	2,100,925	2,014,740
高額療養費	246,018	244,357	224,576	254,537	275,624
移送費	0	53	0	0	0
合計	2,347,010	2,356,382	2,192,661	2,355,462	2,290,364
1人当たり額	273	279	266	298	299

※1人当たり額は、当該年度の医療費合計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



医療費の傾向としては、被保険者の高齢化や医療の高度化により年々増加すると予測していますが、医科(入院)及び調剤が減少したことにより総額は前年度を65,000千円下回りました。

要因としては、10月に施行された社会保険適用拡大による被保険者数の減少(前年度より社保加入による国保喪失者の113人増加)や高額薬剤の薬価改定等により1人当たり額は横ばいであったことが考えられます。また、訪問看護においては20.3%増と需要を反映した高い伸びであったため、今後の医療費分析を行う上では多方面に注視して参ります。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

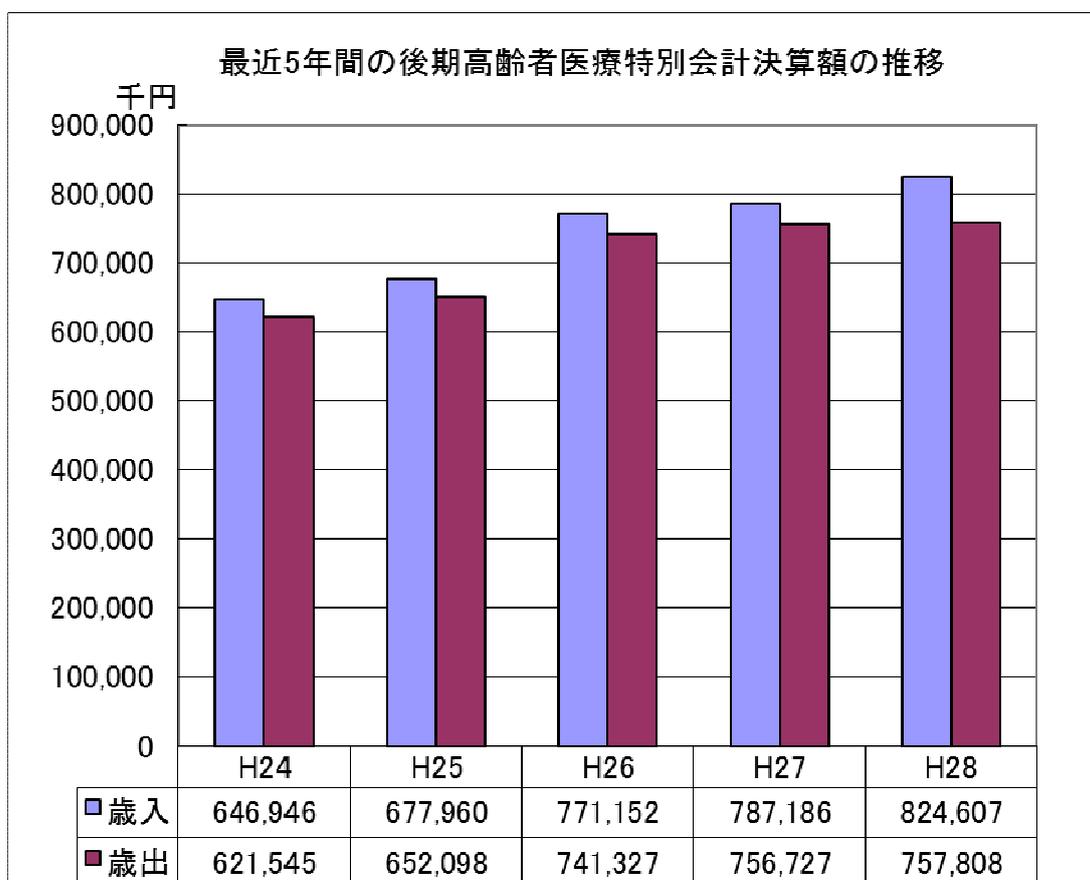
平成 28 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 824,607 千円、歳出 757,808 千円で、歳入歳出差引額 66,799 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 4.8%増の 824,607 千円でした。このうち、後期高齢者医療保険料は被保険者の増加と共に全体の 50.3%を占めるに至り 10.4%増の 414,760 千円、繰入金は医療費分の減少に伴い 1.0%減の 360,484 千円となりました。合わせると総額の 94.0%を占めています。

一方、歳出も前年度に比べ 0.1%増の 757,808 千円でした。全体の 95.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 0.2%減の 725,638 千円となっています。このうち、市町村が被保険者から徴収した保険料を納付する保険料納付金、低所得者等の保険料軽減分を公費で補てんする保険基盤安定制度拠出金等については年々増加傾向となっています。

また、保健事業では、健康診査を実施しています。その他、診療報酬明細書の点検や第三者行為の求償、医療費通知並びにジェネリック差額通知等により医療費適正化が図られています。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	414,760	50.3	375,578	47.7	39,182	10.4
2 繰入金	360,484	43.7	363,972	46.2	△ 3,488	△ 1.0
3 繰越金	30,459	3.7	29,825	3.8	634	2.1
4 諸収入	18,904	2.3	17,811	2.3	1,093	6.1
合 計	824,607	100.0	787,186	100.0	37,421	4.8

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,446	1.2	9,651	1.3	△ 205	△ 2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	725,638	95.8	726,738	96.0	△ 1,100	△ 0.2
3 保健事業費	21,205	2.8	19,823	2.6	1,382	7.0
4 公債費	0	0.0	0	0.0	－	－
5 諸支出金	1,519	0.2	515	0.1	1,004	195.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
合 計	757,808	100.0	756,727	100.0	1,081	0.1

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在) (単位 人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被保険者数	3,818	4,013	4,154	4,327	4,539
平均被保険者数	3,906	4,069	4,217	4,411	4,617

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

※平均被保険者数は、各月末の被保険者数の和を12で除したものの。

保険料収納率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分	99.6%	99.6%	99.8%	99.8%	99.9%
滞納繰越分	37.3%	28.2%	39.0%	24.2%	31.7%

現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	338,339,340	346,955,220	368,864,850	375,536,220	414,122,960
1人当たり調定額	86,620	85,268	87,471	85,136	89,695

※1人当たりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したものの。

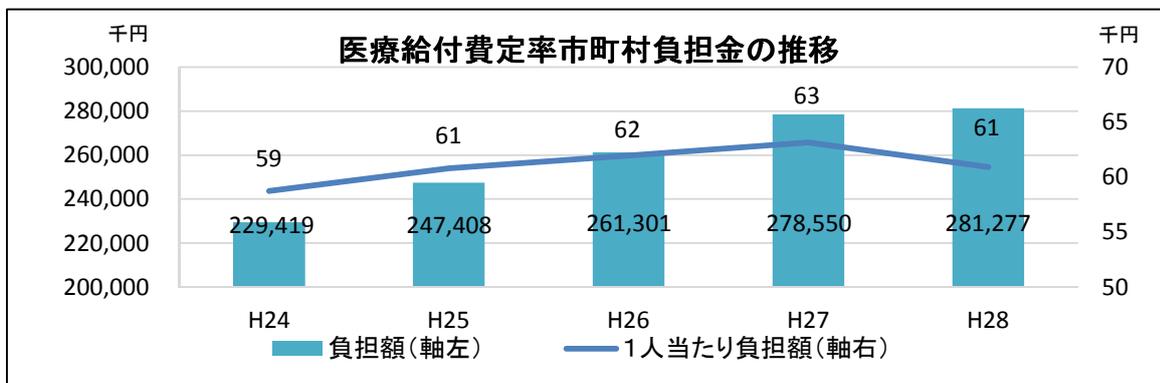
医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負担額	229,419	247,408	261,301	278,550	281,277
1人当たり負担額	59	61	62	63	61

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、

現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したものの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに負担額及び1人当たり負担額も右肩上がりの増加傾向にあります。

28年度後期高齢者医療費(速報)でも、伸び率は前年度比1.2%増、1人当たり医療費は2.0%減となっています。

医療給付費定率負担金の額で見ると、負担額は高齢化が進み被保険者数が伸びたことで前年度比1.0%の増となりましたが、1人当たり負担額は3.2%減となりました。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
二宮町	827,586	854,434	881,556	897,886
神奈川県	856,813	864,292	865,163	878,233

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

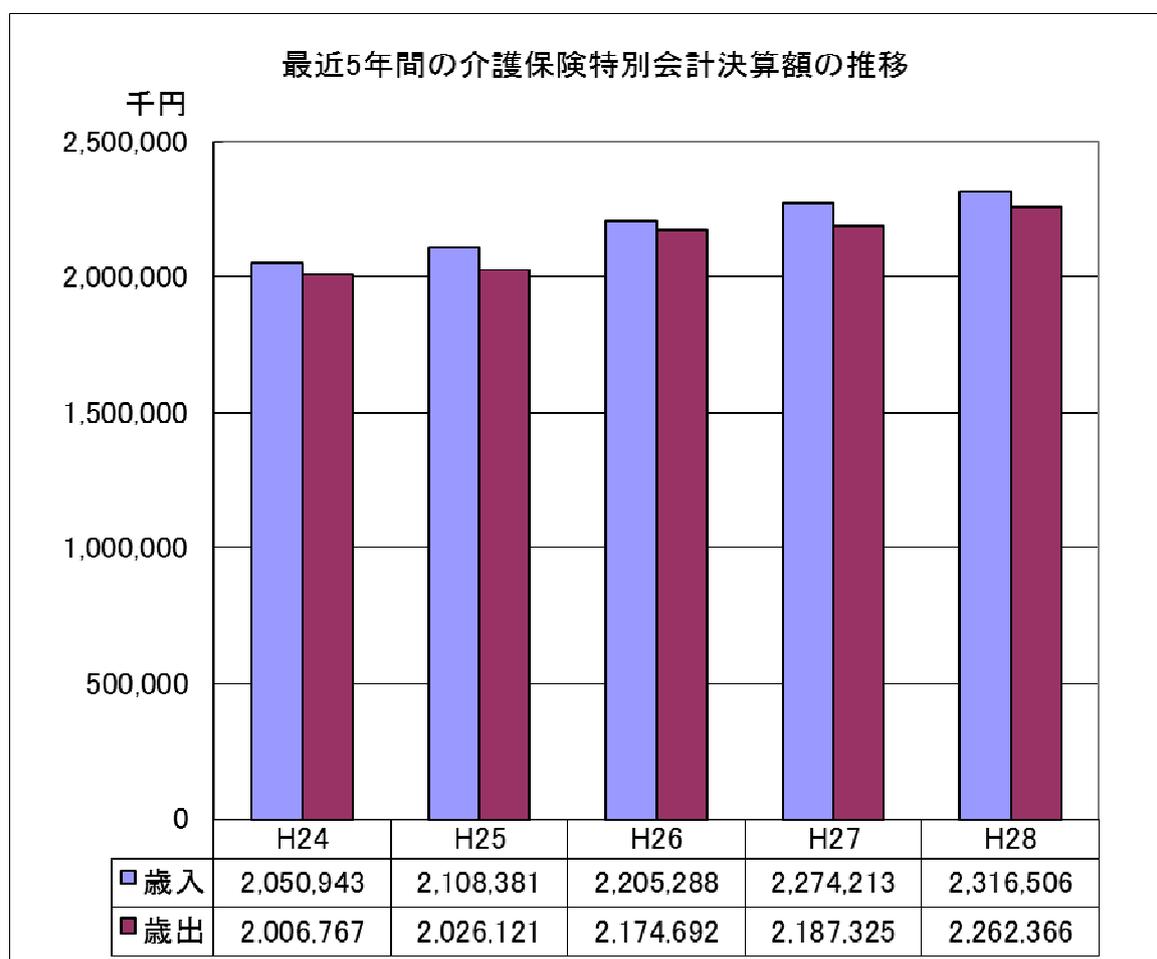
(1)収支の状況

平成 28 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,316,506 千円、歳出 2,262,366 千円で、歳入歳出差引額 54,140 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 1.9%増の 2,316,506 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 24.4%を占め、3.3%減で 564,624 千円、保険料が 1.7%増で 543,407 千円、国庫支出金が 0.4%増で 460,410 千円、県支出金が 6.8%減で 293,098 千円となっています。繰入金は、2.3%増の 359,725 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 3.4%増の 2,262,366 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 89.2%を占め、前年度に比べ 0.1%増で 2,018,855 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 16.2%増の 52,668 千円となっています。また基金積立金は、77.4%増の 86,854 千円となりました。



(歳入)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	543,407	23.5	534,484	23.5	8,923	1.7
2 使用料及び手数料	193	0.0	180	0.0	13	7.2
3 国庫支出金	460,410	19.9	458,743	20.2	1,667	0.4
(1)国庫負担金	373,892	16.1	382,051	16.8	△ 8,159	△ 2.1
(2)国庫補助金	86,518	3.7	76,692	3.4	9,826	12.8
①調整交付金	68,769	3.0	60,321	2.7	8,448	14.0
②地域支援事業介護予防交付金	4,329	0.2	3,422	0.2	907	26.5
③地域支援事業包括的支援等交付金	13,090	0.6	11,045	0.5	2,045	18.5
④システム改修費補助金	330	0.0	1,904	0.1	△ 1,574	△ 82.7
4 支払基金交付金	564,624	24.4	584,037	25.7	△ 19,413	△ 3.3
5 県支出金	293,098	12.7	314,501	13.8	△ 21,403	△ 6.8
6 繰越金	86,888	3.8	30,596	1.3	56,292	184.0
7 財産収入	41	0.0	102	0.0	△ 61	△ 59.8
8 繰入金	359,725	15.5	351,543	15.5	8,182	2.3
(1)他会計繰入金	329,910	14.2	339,517	14.9	△ 9,607	△ 2.8
①介護給付費繰入金	249,761	10.8	263,600	11.6	△ 13,839	△ 5.3
②地域支援事業介護予防繰入金	2,068	0.1	1,806	0.1	262	14.5
③地域支援事業包括的支援等繰入金	16,206	0.7	10,048	0.4	6,158	61.3
④一般会計繰入金	58,123	2.5	60,447	2.7	△ 2,324	△ 3.8
⑤低所得者保険料軽減繰入金	3,752	0.2	3,616	0.2	136	3.8
(2)基金繰入金	29,815	1.3	12,026	0.5	17,789	147.9
9 諸収入	8,120	0.4	27	0.0	8,093	29,974.1
合 計	2,316,506	100.0	2,274,213	100.0	42,293	1.9

(歳出)

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	55,264	2.4	59,398	2.7	△ 4,134	△ 7.0
(1) 総務管理費	33,758	1.5	38,371	1.8	△ 4,613	△ 12.0
(2) 徴収費	1,942	0.1	1,946	0.1	△ 4	△ 0.2
(3) 介護認定審査会費	19,192	0.8	18,657	0.9	535	2.9
(4) 趣旨普及費	304	0.0	350	0.0	△ 46	△ 13.1
(5) 運営協議会費	68	0.0	74	0.0	△ 6	△ 8.1
2 保険給付費	2,018,855	89.2	2,016,680	92.2	2,175	0.1
(1) サービス等諸費	1,911,239	84.5	1,905,396	87.1	5,843	0.3
(2) 高額介護サービス費	43,511	1.9	39,246	1.8	4,265	10.9
(3) 高額医療合算介護サービス費	7,519	0.3	7,258	0.3	261	3.6
(4) 特定入所者介護サービス費	56,586	2.5	64,780	3.0	△ 8,194	△ 12.6
3 地域支援事業費	52,668	2.3	45,328	2.1	7,340	16.2
(1) 介護予防事業費	11,705	0.5	13,929	0.6	△ 2,224	△ 16.0
(2) 包括的支援事業及び任意事業費	40,963	1.8	31,399	1.4	9,564	30.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	86,854	3.8	48,958	2.2	37,896	77.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	48,725	2.2	16,961	0.8	31,764	187.3
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,262,366	100.0	2,187,325	100.0	75,041	3.4

被保険者数及び所得段階別の推移(平成29年3月31日現在)

(単位 人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被保険者数	8,718	8,979	9,252	9,445	9,588
第1段階	120	129	136	1,343	1,346
第2段階	1,082	1,117	1,156	445	448
第3段階	706	747	788	411	437
第4段階	2,754	2,843	2,901	1,837	1,832
第5段階	2,118	2,324	2,427	1,153	1,144
第6段階	1,477	1,339	1,323	989	1,042
第7段階	461	480	521	1,362	1,393
第8段階	-	-	-	991	1,024
第9段階	-	-	-	428	447
第10段階	-	-	-	486	475

※平成24年度から平成26年度までは所得段階は第7段階まで。

要介護(要支援)認定者数の推移(平成29年3月31日現在)

(単位 人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	第1号	第2号								
要支援1	181	2	182	0	177	1	162	0	161	1
要支援2	192	5	216	3	258	4	239	5	240	3
要介護1	184	4	195	2	194	2	185	3	203	0
要介護2	161	6	183	7	194	9	217	6	226	8
要介護3	214	1	205	2	218	3	208	4	238	3
要介護4	121	3	140	4	129	3	148	1	151	4
要介護5	164	7	155	2	172	3	184	5	171	5
合計	1,217	28	1,276	20	1,342	25	1,343	24	1,390	24

保険料収納率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分	99.3%	99.5%	99.3%	99.3%	99.4%
滞納繰越分	16.5%	18.9%	17.9%	14.6%	15.1%

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護サービス等諸費	1,589,701	1,645,127	1,732,615	1,757,746	1,775,727
介護予防サービス等諸費	140,921	137,731	155,815	146,344	134,006
高額介護サービス等費	34,101	37,678	39,306	46,503	51,030
特定入所者介護サービス等費	58,895	61,251	60,732	64,780	56,586
審査支払手数料	1,392	1,567	1,388	1,306	1,507
合計	1,825,009	1,883,354	1,989,856	2,016,679	2,018,855
給付費一人当たり額	1,466	1,453	1,456	1,475	1,428

被保険者数が年々増加傾向の中、認定率はこの5年間は14%台にとどまっています。しかし、保険給付費は年々増加しており、なかでも介護サービス等諸費の増加が目立っています。平成25年度については、特定施設入居者生活介護の利用者数が年間延べ228名増となったことが影響し、介護サービス等諸費が55,426千円の増となりました。前年に介護保険事業者として2箇所指定された関係で、利用者数が増となったことが要因のひとつとなっています。

平成26年度は、訪問介護と訪問看護の利用件数がそれぞれ年間延べ2,939件、2,160件増となったことが影響し、介護サービス等諸費が87,488千円の増となりました。平成27年度については、訪問介護と通所介護の利用件数がそれぞれ年間延べ1,038件、1,300件増となったことが影響し、介護サービス等諸費が25,131千円の増となりました。平成28年度は、地域密着型通所介護のサービスが開始されたことに伴い、介護サービス等諸費が17,981千円の増となりました。

下水道事業特別会計決算の状況

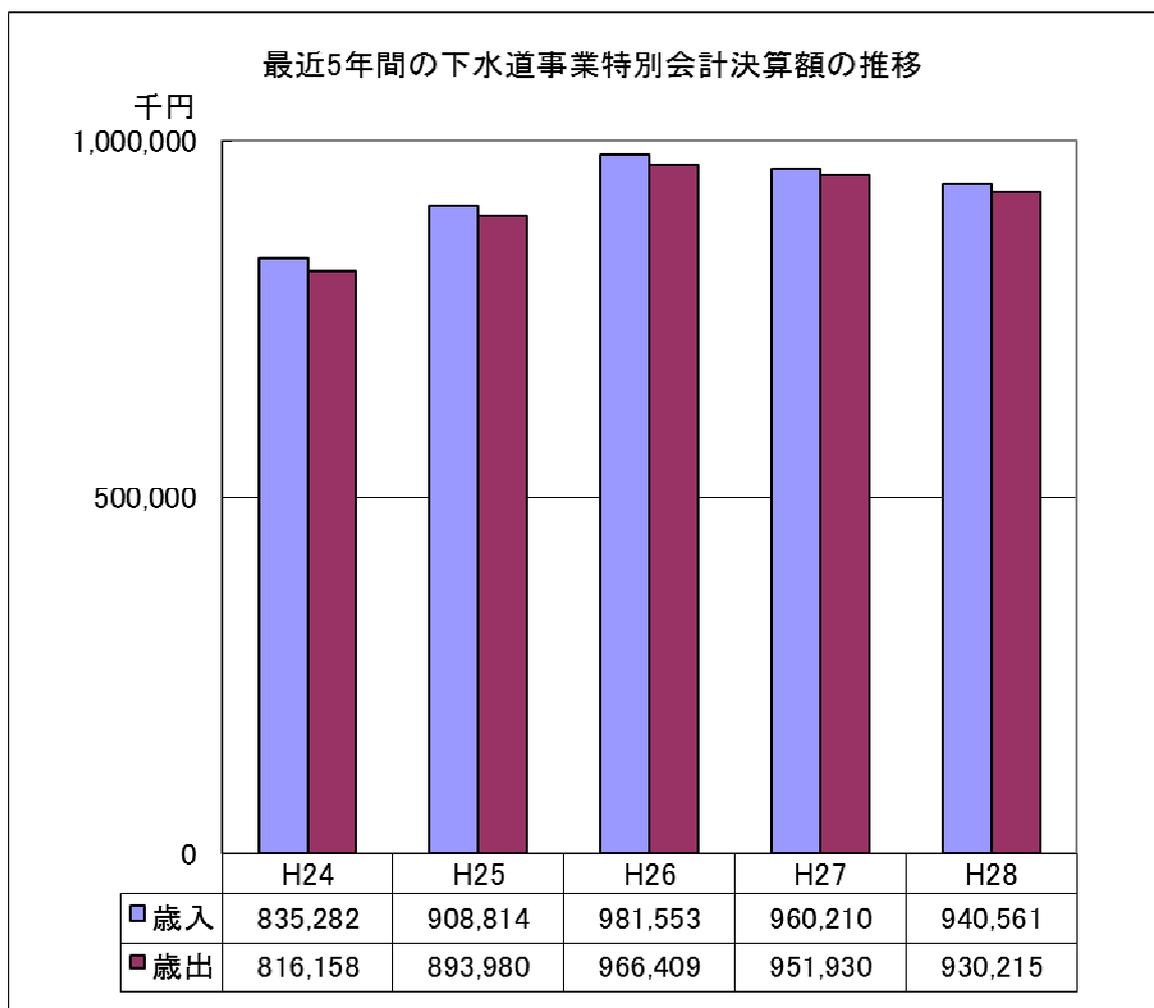
(1)収支の状況

平成 28 年度下水道事業特別会計の決算は、歳入 940,561 千円、歳出 930,215 千円で、歳入歳出差引額 10,346 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.0%減の 940,561 千円でした。内訳は、分担金及び負担金が 14.6%減の 11,348 千円、使用料及び手数料は、使用者の増加と下水道使用料の改定を実施したことにより 10.6%増で 263,596 千円、国庫支出金は対象事業費の増により 7.1%増の 105,000 千円、町債が 8.5%減の 168,500 千円、一般会計からの繰入金 が 6.0%減で 386,646 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 2.3%減の 930,215 千円でした。内訳は、事業費が 8.8%減で 223,938 千円、町債の元利償還金である公債費は歳出の 55.9%を占めており 2.5%増で 519,949 千円となっています。なお、総務費は 6.4%減で 186,328 千円となっています。



(歳入)

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	11,348	1.2%	13,290	1.4%	△ 1,942	△ 14.6%
2 使用料及び手数料	263,596	28.0%	238,248	24.8%	25,348	10.6%
3 国庫支出金	105,000	11.2%	98,000	10.2%	7,000	7.1%
4 繰入金	386,646	41.1%	411,428	42.8%	△ 24,782	△ 6.0%
5 繰越金	4,480	0.5%	15,144	1.6%	△ 10,664	△ 70.4%
6 諸収入	991	0.1%	0	0.0%	991	皆増
7 町債	168,500	17.9%	184,100	19.2%	△ 15,600	△ 8.5%
合 計	940,561	100.0%	960,210	100.0%	△ 19,649	△ 2.0%

(歳出)

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	186,328	20.0%	199,043	20.9%	△ 12,715	△ 6.4%
2 事業費	223,938	24.1%	245,624	25.8%	△ 21,686	△ 8.8%
3 公債費	519,949	55.9%	507,263	53.3%	12,686	2.5%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	930,215	100.0%	951,930	100.0%	△ 21,715	△ 2.3%

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

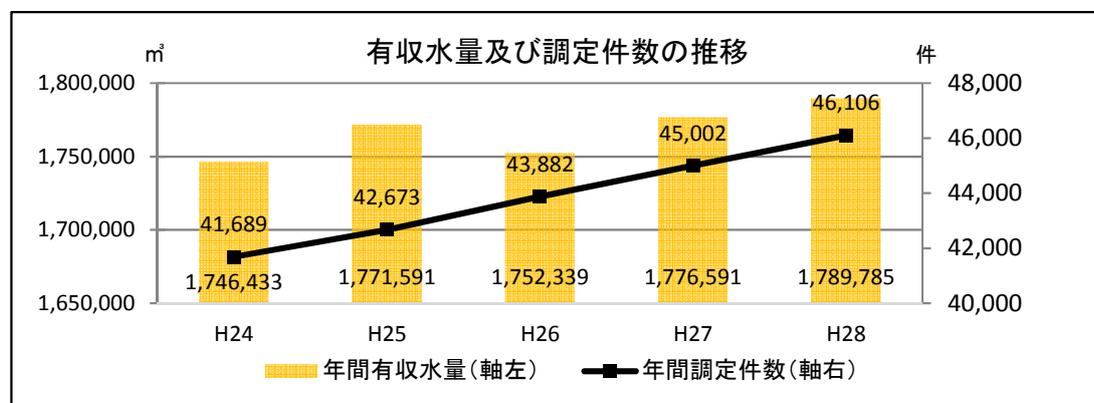
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政人口 (a)	29,962	29,681	29,398	29,253	29,027
処理区域内人口 (b)	23,910	24,380	24,860	24,970	25,040
水洗化人口 (c)	17,370	17,810	18,240	18,640	18,790
人口普及率(b)/(a)	79.8%	82.1%	84.6%	85.4%	86.3%
水洗化率(c)/(b)	72.6%	73.1%	73.4%	74.6%	75.0%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域の人口を示す処理区域内人口 (b) は年々増加しており、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率 ((b)/(a)) は微増の傾向を示しています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c) も増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率 ((c)/(b)) も微増となっていることから、当町における公共下水道の整備は着実に進行し、公共下水道による汚水の処理が徐々に普及してきていると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間調定件数(a)	41,689件	42,673件	43,882件	45,002件	46,106件
年間有収水量(b)	1,746,433 ^{m³}	1,771,591 ^{m³}	1,752,339 ^{m³}	1,776,591 ^{m³}	1,789,785 ^{m³}
調定1件あたり有収水量((a)/(b))	41.9 ^{m³}	41.5 ^{m³}	39.9 ^{m³}	39.5 ^{m³}	38.8 ^{m³}



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道の使用水量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料が徴収されます。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加の傾向にあります。一方、年間有収水量(b)、調定1件あたり有収水量については使用者の増加と必ずしも相関しておりません。要因として、節水型機器の普及等による各世帯の排水量の減少などが影響していると考えられます。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
現年度分	調定額	217,408	232,383	234,167	237,889	260,358
	収入額	213,258	227,724	229,812	233,555	255,045
	徴収率	98.1%	98.0%	98.1%	98.2%	98.0%
	収入未済額	4,150	4,659	4,355	4,334	5,313
滞納繰越分	調定額	3,210	4,433	4,978	4,811	4,862
	収入額	2,914	4,044	4,491	4,220	4,201
	徴収率	90.8%	91.2%	90.2%	87.7%	86.4%
	不納欠損額	13	68	30	56	71
	収入未済額	283	321	457	535	590

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公共下水道整備事業費	178,840	235,137	289,275	240,297	222,745
(財源内訳)					
分担金及び負担金	16,435	12,455	14,522	12,578	10,730
国庫支出金	70,700	95,800	114,000	98,000	105,000
町債	87,000	124,000	156,200	116,800	106,400
一般財源	4,705	2,882	4,553	12,919	615
合計	178,840	235,137	289,275	240,297	222,745
当該年度整備面積	7.2ha	3.8ha	4.7ha	4.2ha	4.5ha
当該年度管路延長	2,103.7m	1,376.0m	1,431.9m	1,388.6m	1,503.7m

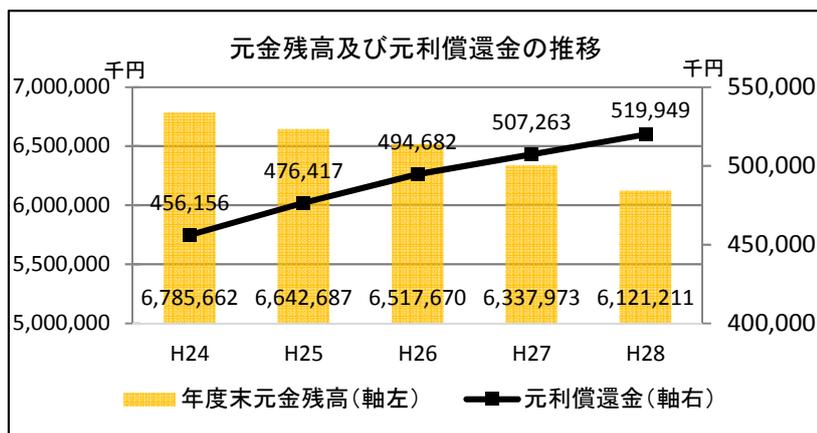
受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分) (単位 千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年度分	調定額	34,666	12,295	15,590	12,914	11,238
	収入額	34,171	12,073	15,344	12,766	11,081
	徴収率	98.6%	98.2%	98.4%	98.9%	98.6%
	収入未済額	495	222	246	148	157
滞納繰越分	調定額	4,589	4,056	2,692	2,186	1,431
	収入額	753	1,172	330	524	267
	徴収率	16.4%	28.9%	12.3%	24.0%	18.7%
	不納欠損額	275	414	423	379	253
	収入未済額	3,561	2,470	1,939	1,283	911

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移 (単位 千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公共 下水道 事業債	起債額	144,500	176,500	219,200	178,800	167,400
	元金償還額	225,246	248,751	270,199	286,343	304,278
	年度末残高	5,778,380	5,706,129	5,655,130	5,547,587	5,410,709
流域 下水道 事業債	起債額	7,900	0	0	5,300	1,100
	元金償還額	67,592	70,724	74,018	77,454	80,984
	年度末残高	1,007,282	936,558	862,540	790,386	710,502
合計	起債額	152,400	176,500	219,200	184,100	168,500
	元金償還額	292,838	319,475	344,217	363,797	385,262
	年度末残高	6,785,662	6,642,687	6,517,670	6,337,973	6,121,211



起債額及び償還額累計 (平成2年度～平成28年度) (単位 百万円)

公共 下水道 事業債	起債額	8,487
	元金償還額	3,076
流域 下水道 事業債	起債額	1,994
	元金償還額	1,284
合計	起債額	10,481
	元金償還額	4,360

一般会計繰入金の推移 (単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計繰入金	343,038	365,628	379,821	411,428	386,646

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
二宮町数値	- 【△8.56%】	- 【△6.2%】	- 【△6.19%】	- 【△3.34%】	- 【△3.83%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 防災施設維持管理経費 [防災行政移動系無線機の購入]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,100,014 [523,800]		174,000 [174,000]			8,926,014 [349,800]
事業の目的 災害時における町災害対策本部と災害時地区本部の連携を強化する。		今後の方向及び対策 平成29年度に3セット購入し、配備を完了する予定である。その後も適切な管理及び運用を図る。			
事業の内容及び成果 災害発生時に町内20地区21箇所で地区本部が開設される中で、18箇所に移動系無線機の配備が完了し、地区本部と直接通信が可能となった。					
<p>【防災行政移動系無線一式内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯型無線機（防水・防塵） ・防水型スピーカーマイク ・リチウムイオンバッテリー ・急速充電器 ・ベルトクリップ <p style="text-align: center;">} 5セット</p>					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 ごみ処理広域化推進事業 [リサイクルセンター整備事業]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,374,739 [31,720,549]		6,059,000 [6,059,000]	22,300,000 [22,300,000]		74,015,739 [3,361,549]
事業の目的 二宮町及び大磯町のペットボトルと容器包装プラスチックの中間処理施設であるリサイクルセンターを整備する。		今後の方向及び対策 「（仮称）大磯町リサイクルセンター」の平成30年度からの稼働開始に向け、引き続き整備主体である大磯町と連携を図る。			
事業の内容及び成果 二宮町の「容器包装プラスチック」及び「ペットボトル」の広域処理を予定している「（仮称）大磯町リサイクルセンター」について、平成30年度からの稼働開始に向け、施設整備に伴う経費の負担を行った。 施設整備は平成27年度から平成29年度の期間に行い、平成28年度においては整備主体である大磯町と費用負担の調整を行った。					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	土地改良事業 [一色地内(兎沢)護岸工事]	産業振興課	5	農林水産業費	1	農業費	5 農地費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
6,719,763 [2,300,400]			1,938,000 [1,150,000]				4,781,763 [1,150,400]
事業の目的 一色地区の西部農道において、隣接する兎沢の法面(高さ約6m)が侵食しており、路肩が崩落する危険性が高いため護岸を整備する。				今後の方向及び対策 崩落の危険性が高い箇所について、引き続き護岸を整備する。			
事業の内容及び成果 法面保護のため護岸工事を実施し通行の安全を確保した。 ・延長 約5m ・コンクリート間知ブロック積 面積約29㎡ ・土工、擁壁工、雑工 一式							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	道路維持管理経費 [梅沢人道橋補修委託、梅沢人道橋舗装補修工事]	都市整備課	7	土木費	2	道路橋りょう費	1 道路維持費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
92,451,116 [21,028,839]		17,957,000 [8,745,000]		6,400,000 [6,400,000]			68,094,116 [5,883,839]
事業の目的 JR東海道線を跨ぐ梅沢人道橋の補修工事を行い、部材の老朽化による第三者被害を予防する。				今後の方向及び対策 未塗装箇所については、今後実施するJR東海道線に架かる橋りょうの補修の際に同時に施工する。			
事業の内容及び成果 腐食等により損傷が著しい梅沢人道橋の補修を行うことで、通行の安全を確保するとともに橋りょうの長寿命化を図ることができた。 ○梅沢人道橋補修工事委託 道路施設 橋りょう補修工 一式 ・主桁補修および、穴あき部のパッチ溶接 ・階段桁の新設および交換 ・手すりの新設および交換 ・目隠し板交換 ・塗装工 ・歩行部の防滑舗装 ・投物防止フェンス交換 ・照明柱取替え ・排水樋修繕 鉄道施設 電気設備(高圧送電線)防護管設置および撤去 一式							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	道路維持管理経費	都市整備課	7	土木費	2	道路橋りょう費	1 道路維持費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
92,451,116 [71,422,277]		17,957,000 [9,212,000]		6,400,000		68,094,116 [62,210,277]	
事業の目的 各種委託料、工事請負費等を活用し、道路の維持管理を適切に行う。				今後の方向及び対策 予算を適正に活用し、道路の維持管理を適切に行う。			
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・各種委託料…稲荷谷地内境界復元測量委託 等 ・工事請負費…町道修繕工事 等 ・町道7号線（海岸通り）舗装補修工事 工事延長260.0m ・町道56号線（教泉寺）側溝改修工事 工事延長99.9m ・峰岸山認定外町道改修工事 工事延長30.0m ・駅周辺歩車道整備工事 工事面積10.5㎡ ・新原田橋舗装修繕工事 59.0㎡ 							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	道路新設改良事業	都市整備課	7	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路新設改良費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,077,454						1,077,454	
事業の目的 道路の拡幅や新設を行い、交通の利便性の向上を図る。				今後の方向及び対策 今後も町民の日常生活の利便増進及び災害時の安全確保を図るため、町道の拡幅改良事業を推進する。			
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量および境界復元委託 ・道路台帳整備にともなう補足調査委託 							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 河川維持管理経費 [中村川(二宮西中学校協)排水吐口 修繕工事]	都市整備課	7 土木費	3 河川費	1 河川総務費
事業費	財源内訳			
18,333,320 [13,770,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				18,333,320 [13,770,000]
事業の目的 破損した排水吐口及び護岸ブロックを修繕し、雨水排水の適切な放流と護岸、土地の保護を図る。		今後の方向及び対策		
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ・排水路修繕 工事延長16.0m 河川護岸根固め工 工事延長19.0m ・河川護岸コンクリート打設工 工事延長11.0m ・排水路修繕 鉄板蓋が破損した水路にφ700の排水管を布設。 ・河川護岸根固め工 護岸が破損したことにより、中村川の水 flow で護岸が洗掘されないよう、フィルターユニット(網式ふとんかご)を設置。 ・河川護岸コンクリート打設工 破損した護岸は、ブロック積であったが、施工性を考慮し、現場打ちコンクリートにて復旧。 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 消防救急無線広域化・共同化等整備事業[1市2町高機能消防指令センター整備費負担金]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
89,999,859 [87,661,760]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			87,600,000 [87,600,000]	2,399,859 [61,760]
事業の目的 平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で共同消防指令センターを整備し、消防指令業務を1つに集約することにより、災害現場活動の強化を図る。		今後の方向及び対策 平塚市役所新庁舎の工期延長の影響により、繰り越した一部施設(放送設備等)について、平成29年度中に整備を行う。		
事業の内容及び成果 <p>消防指令センターの整備は共同運用に影響のない一部の施設を除き完了した。平成29年4月1日より、119番受付や出動指令などの通信指令業務が1市2町共同消防指令センターで開始される。</p> <p>また、1市2町における災害情報、及び車両の出動情報等が消防指令センターに常時集約されることになり、各市町間での災害発生時の連携協力が強化される。</p>				

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	公共下水道整備事業 [汚水枝線工事等]	下水道課	2	事業費	1	公共下水道 事業費	1 下水道整備費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
222,745,341 [211,032,000]		105,000,000 [99,685,000]		106,400,000 [100,800,000]	10,729,570 [10,547,000]	615,771	
事業の目的 公共下水道の整備により、生活環境の向上及び公共 用水域の水質保全を図る。				今後の方向及び対策 釜野・百合が丘一丁目地区の整備を促進し、公共 下水道区域の拡大を図る。			
事業の内容及び成果 釜野地区内の枝線整備を実施したことで、その沿線住宅が平成29年4月より供用可能となった。							
整備面積 4.5ha 汚水枝線工事 開削工法 口径200mm 延長1,477.69m 推進工法 口径200mm 延長26.00m 組立0号マンホール 39基 組立1号マンホール 15基 塩ビ製マンホール 21基 取付管及び汚水柵 115箇所							

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 職員育成推進事業	総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
事業費	財源内訳			
466,747	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				466,747
事業の目的 人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営に資するため、適切な人事評価を行うとともに、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施する。		今後の方向及び対策 人材育成基本方針に基づいた研修基本計画により職責等に合わせた研修を行い、職員の資質向上、より質の高い行政サービスの提供に努めるため、人材育成を図って行く。		
事業の内容及び成果 ○職員の資質向上と業務に必要な基礎知識を習得するための庁内研修の実施 →8研修、521名参加 ※上記のうち、被評価者（採用から1～16年目の職員）を対象とした人事評価研修に53名参加 ○近隣市町と連携を図り、より幅広い知識を習得するための合同研修の実施 →4研修、28名 ○市町村研修センターや都市整備技術センター等の研修機関が実施する基礎及び専門研修への参加 →40研修、124名				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 財政管理経費 [ふるさと納税の推進]	財務課	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費
事業費	財源内訳			
302,756,512 [1,545,479]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				7,050,514 295,705,998 [1,545,479]
事業の目的 財源確保策の一つとしてインターネット及びクレジットカード決済等を活用したふるさと寄附金の受付を行う（ふるさと納税）。		今後の方向及び対策 特典品の拡充及びふるさと寄附金のPRを行い、寄附の増加を図る。		
事業の内容及び成果 ○事業内容 窓口の寄附申出以外に、インターネットを活用し、寄附の申出の方法を拡充し、寄附件数の増加を図る。 特典品の充実を図り、二宮の魅力を全国にアピールする。 ○事業成果 特典品数：18種類（平成27年度特典品数：18種類） 寄附件数：229件（平成27年度寄附件数：106件） 寄附総額：5,995,000円（平成27年度寄附総額：4,145,600円） ※寄附件数及び寄附総額は、ふるさと寄附金での受付分のみ。				

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
4	地域公共交通推進事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7 企画費
事業費		財源					
1,200,704		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
						1,200,704	
事業の目的			今後の方向及び対策				
平成24年度に策定した「二宮町地域公共交通計画」に基づき、交通施策を推進していく。また、二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金を支出し、交通空白地域の移動の確保維持改善に取り組む。			平成29年10月よりデマンドタクシーを休止し、新たなルート及び時刻によりコミュニティバスの運行を行い、交通不便地域の解消及び利便性の向上を図る。また、持続可能な公共交通を確立するため回数券や手形などを導入し、併せて高齢者対策及び免許返納者対策も進め、利用促進を図る。				
事業の内容及び成果							
二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金として支出し協議会が事業主体となって運営している。							
<ul style="list-style-type: none"> 二宮町地域公共交通活性化協議会 (町の公共交通に関する協議を行う会議の運営・・・3回開催) 公共交通運行経費負担金(デマンドタクシー運行経費) (平成28年度 運行日数：242日 運行便数：1,339回 利用者数：1,490人 登録者：874人) 地域公共交通再編に向けた検討 (説明会・・・9月19日午前、11月5日午前、午後、11月6日午前 合計4回 累計42人 コミュニティバス再編に伴う町民意見募集 12月27日～1月16日 意見提出者数26人) 							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
6	住宅ストック管理流通活用事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7 企画費
事業費		財源					
33,000		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
						33,000	
事業の目的			今後の方向及び対策				
町内に存在する空き家の適正管理に関する施策の内容検討を実施する。また、空き家バンクを運用し、流通が可能な空き家を既存ストックとして有効活用することを目的とする。			平成28年度に組織した二宮町空家等対策検討委員会の意見を聞きつつ、空家への対策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な考え方を定める。また、空き家バンクの制度の見直しを検討する。				
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> ○二宮町空家等検討委員会 (H29.3.27～) 検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画の内容検討及び空き家対策の施策の検討 ・空家等の現状把握及び適正管理等への取組み ○空き家バンク <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の登録件数 5件 ・平成28年度の成約件数 1件 ○空き家バンク事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の実績件数 0件 							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	臨時福祉給付金等給付事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	13 臨時給付金給付費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
94,307,002		92,529,002				1,778,000	
事業の目的 低所得の高齢者向け及び障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者向けの臨時福祉給付金を給付する。また、税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し臨時福祉給付金（簡素な給付金）を給付する。			今後の方向及び対策				
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> ○臨時福祉給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者：平成28年度分の市町村民税（均等割）が課税されていない者 ・給付実績：支給決定者数 3,360人（2,635件）、支給金額 10,080,000円（3,360人×3,000円） ○低所得の高齢者向け給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者：平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者。 ・給付実績：支給決定者数 2,346人（1,986件）、支給金額 70,380,000円（2,346人×30,000円） ○低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者：平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者。 ・給付実績：支給決定者数 140人（138件）、支給金額 4,200,000円（140人×30,000円） 							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
3	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	13 臨時給付金給付費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,353,688		16,353,688					
事業の目的 消費税の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応（軽減税率の導入）を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付する。			今後の方向及び対策				
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> ○臨時福祉給付金（経済対策分） <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象者：平成28年度分の市町村民税（均等割）が課税されていない者。 ・給付実績：支給決定者数 1,000人（762件） 支給金額 15,000,000円（1,000人×15,000円） 							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 公共施設再配置・町有地有効活用事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源			
2,430,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	1,215,000			一般財源
				1,215,000
事業の目的		今後の方向及び対策		
<p>東京大学果樹園跡地について、建築物の利活用及び土地利用に向けた検討が必要であるため、現在の土地及び既存建築物の状況を整理・確認、地形条件の把握を行う。</p>		<p>策定方針では、東京大学果樹園跡地の活用方針を長期的には公共施設再配置用地と位置付け、短・中期では、本調査資料を活用し、子ども達を中心とした交流の場としての活用を検討する。</p>		
事業の内容及び成果				
<p>○公共施設等現況調査委託（東京大学果樹園跡地）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地：東京大学果樹園跡地（37,625㎡） ・対象建築物：学生宿舎等（9棟） ・業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ①土地の状況を把握し、概要整理（立地、敷地状況、道路状況など）・地形条件整理（高低差等）を行った。また、課題の抽出・整理を行った。 ②建築物ごとの状況を把握し、建物状況の整理（建築面積・延床面積・高さ・劣化箇所）を行った。また、耐震改修等建築基準法に対応するための概算費用の算出を行った。 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 社会福祉関係事業 [地域福祉計画策定事業]	福祉保険課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費
事業費	財源			
17,211,947 [2,154,600]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				6,624,347
				一般財源
				10,587,600 [2,154,600]
事業の目的		今後の方向及び対策		
<p>今後もさらに進行する少子高齢化社会により拡大する福祉ニーズに対応するため、町民・事業者・町がそれぞれ協力し合う地域福祉を総合的かつ計画的に推進し、社会福祉の理念を達成するための方策を策定することを目的とする。</p>		<p>地域福祉を推進するうえでの様々な課題を整理し、取り組むべき方策を提示することで地域における福祉コミュニティの形成を促す。平成28年度に地区懇談会や策定委員会を実施し、町民の意見を汲み取り、平成29年3月に策定した。</p>		
事業の内容及び成果				
<p>社会福祉法第107条の規定の基づき、「地域の助け合いによる福祉」を推進するため、平成29年度からの二宮町地域福祉計画について、調査の分析などに豊富な経験・実績と高い専門知識を有する事業所に委託することにより、町民の意見を反映させながら、より実行性のある計画を策定した。なお、本事業は平成27年度から平成28年度までの継続事業となっていた。</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定（データ収集・現状把握、骨子案の作成・修正、素案の作成・修正） ・パブリックコメント（パブリックコメントの実施、結果取りまとめ） ・印刷・製本（校正・修正作業、印刷・製本） ・会議実施（策定委員会の実施） 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
10 介護ロボット等導入支援事業	福祉保険課	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	
事業費	財源内訳				
1,456,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,456,000				
事業の目的 介護ロボットの使用により介護従事者の負担の軽減を図る。また、介護ロボットの普及による働きやすい職場環境の整備や活用モデルを周知することにより、介護従事者の確保に努める。		今後の方向及び対策 補助対象となる国庫補助金が平成28年度のみであったため、新規導入はないが、成果・課題については今後とも確認し、国に報告していく。			
事業の内容及び成果 ・ 導入施設数 2施設（介護老人福祉施設・通所介護施設） ・ 導入機材 装着型介護ロボット…1台 見守りロボット…1台 ・ 導入成果 装着型介護ロボットについては、離床介助・移乗介助など腰に負担がかかる場面で使用している。ロボットの補助が受けられるため、介護者従事者の負担軽減が図れ、職員の活性化にもつながった。 見守りロボットについては、脳トレーニングプログラムを活用し、利用者が嫌がることなく楽しみながらレクリエーションに参加している。 また、人手が少ないときの臥床休憩されている方の動きに対し、見守り機能を活用することで、異常検知の場合はすぐに通報されるため、安全な介護環境を確立することができた。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 高齢者支援推進経費 [高齢者保健福祉計画改定委託]	健康づくり課	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	
事業費	財源内訳				
1,340,211 [1,188,000]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,340,211 [1,188,000]
事業の目的 二宮町の介護保険事業に係る基本的事項を定め、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送ることが出来るように、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に確保することを目的に改訂する。		今後の方向及び対策 ニーズ調査等の結果も踏まえた計画策定により、増大が予想される介護保険給付サービスの持続可能な制度確立と生活支援、介護予防等保健福祉サービスの推進により要介護状態の重度化の防止を図る。			
事業の内容及び成果 【平成28年度～平成29年度 継続費】 3年ごとに見直すことになっている計画の改訂を法令解釈や各種制度改正、調査の分析など豊富な経験・実績と高い専門知識を有する事業所に委託することにより、より実効性のある計画を策定する。平成28年度についてはアンケート調査を行い、その集計、とりまとめを行った。平成29年度は調査結果を踏まえ、二宮町高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定を行う。 ①アンケート調査設問設計 ②アンケート調査実施（封入・封緘・発送・回収） 対象 二宮町在住の65歳以上 ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：700通配布、590通回答（回答率84.3%） ・ 在宅介護実態調査：300通配布、222通回答（回答率74%） ③データ入力、集計 ④調査結果分析、報告書作成、計画への反映方法検討					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
4	学童保育所維持管理経費	子ども育成課	3	民生費	2	児童福祉費	1 児童福祉総務費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,192,888		6,804,000	6,804,000			8,584,888	
事業の目的			今後の方向及び対策				
町内3か所の学童保育所を運営している各保護者会に、維持管理費及び運営費を補助し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後の健全な育成を図る。また、平成29年度に3か所の学童保育所の運営の委託化にむけての準備調整を図る。			保護者会が行っていた学童保育所の運営を社会福祉法人に委託することにより、保護者の負担を軽減し、学童保育所の安定した維持管理及び運営を図り、保護者が安心して就労ができる環境を作っていく。				
事業の内容及び成果							
<ul style="list-style-type: none"> 学童を運営している各保護者会に対し、学童保育所の運営費の補助を実施 平成29年度に学童保育所の運営を委託化することに向けての準備調整を実施 ＝児童コミュニティクラブ設置育成事業補助金＝ 二宮学童コミュニティクラブ：10,271,642円 一色学童コミュニティクラブ：5,523,660円 山西学童コミュニティクラブ：5,234,022円 ＝学童保育所運営業務委託化準備委託料＝ 委託料：986,118円							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
3	児童相談事業	子ども育成課	3	民生費	2	児童福祉費	2 児童育成費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,575,326		1,786,000				1,789,326	
事業の目的			今後の方向及び対策				
支援を必要とする児童（家庭）の増加及び多様なケースの増加により、臨床心理士の資格を有する職員を配置し適確な支援及び対応を図る。			多様化する要保護（虐待）ケースの対応だけではなく、虐待予防を目的とした専門的な児童相談対応や広報活動等を実施する。				
事業の内容及び成果							
○要保護児童対策地域協議会の開催 構成：児童相談所、保健福祉事務所、警察、民生委員、主任児童委員、心泉学園 町教育委員会、町健康づくり課、町福祉保険課 代表者会議（年1回）、実務者会議（年4回）、ケース会議（随時開催） 要保護（15世帯、22児童）、要支援（65児童） H29.4.1現在							
○児童相談員（臨床心理士）による児童相談 <ul style="list-style-type: none"> 児童相談件数 319件 児童相談員派遣事業 65件 							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 母子保健事業 [妊婦健康診査補助の拡充]	健康づくり課	3 民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費
事業費	財源内訳			
18,058,357 [9,464,697]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 19,100
				一般財源 18,039,257 [9,464,697]
事業の目的 妊婦健診14回分の費用について一部公費負担を行うことにより、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。		今後の方向及び対策 今後も妊婦の健康管理の充実のため妊婦健診の助成を行い、受診率の向上を図る。		
事業の内容及び成果 ○妊婦健康診査委託料 神奈川県産科婦人科医会と契約し、医療機関への妊婦健診の支払等を委託。県内の医療機関を受診した場合、妊婦は妊婦健診補助券（14回分）を利用し補助額を差し引いた検診費用を医療機関の窓口で支払う。平成28年度より健診補助券による助成金額を増額した。 ①健診補助券の1回目：10,000円から12,000円に増額 ②健診補助券の2回目から14回目：4,000円から5,000円に増額 健診補助券交付数 2,176枚 受診件数 1,548件 ○妊婦健康診査補助金 里帰り等で県外の医療機関や助産所での妊婦健診を受ける場合の償還払い。 補助額は上記同様。受診件数 104件				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 健康づくり・未病改善運動教室事業	健康づくり課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費	財源内訳			
14,220,200	国庫支出金	県支出金 3,164,000	地方債	その他 10,999,000
				一般財源 57,200
事業の目的 子どもから高齢者までの体力向上と健康増進を図り、健康寿命の延伸を目指す。		今後の方向及び対策 自分に適した運動を継続して行うことにより、健康寿命の延伸、医療費・介護保険料の抑制につながる。		
事業の内容及び成果 ○健康づくり水中運動教室 対象者：一般町民、幼児、小学生、特定保健指導対象者 内容：水泳指導員による水泳、アクアウォーキング、アクアピクス、健康講座 参加人数1,971人（89.4%） からだ改善教室 1期実24名 延べ221人 2期実26人 延べ203人 ○生活習慣病予防改善教室 対象者：特定保健指導対象者、一般町民 ・健康運動教室内容 健康運動指導士によるストレッチや室内運動などの講話と実技指導 1回コース 19人 3回コース参加人数 実18人 延べ42人 4回コース参加人数 実29人 延べ91人 ・ポールウォーキング教室 健康運動指導士による講話と室外での実技指導 2回コース参加人数実19人 延べ36人 ○備品購入 血圧計、体組成計、骨健康測定器、内臓脂肪計				

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	環境保全推進事業 〔地球温暖化対策検討委員会の設置〕	生活環境課	4	衛生費	2	環境保全費	2 環境保全対策費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
438,209 [95,000]							438,209 [95,000]
事業の目的 再生可能エネルギーの導入促進に向けた検討を行う。			今後の方向及び対策 再生可能エネルギー導入促進に係る研究会を設置し、再生可能エネルギーの導入促進について、課題の整理や先進事例の調査を行い、支援策を研究する。				
事業の内容及び成果 再生可能エネルギーの現状（太陽光・熱、風力、水力、地中熱等）、国・県・市町村の動向、市民共同発電所等の先進事例などを調査・研究して課題等を整理し、地球温暖化対策検討委員会による「検討結果取りまとめ」を作成した。検討の成果として再生可能エネルギー導入の可能性（適性）及び再生可能エネルギー導入を含めた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定について方向性を見出すことができた。							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	環境保全推進事業 〔墓地等の経営許可権限移譲可能性検討委員会の設置〕	生活環境課	4	衛生費	2	環境保全費	2 環境保全対策費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
438,209 [141,000]							438,209 [141,000]
事業の目的 二宮町における「墓地、埋葬等に関する法律」による墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可の権限は、県が有しているが「神奈川県事務処理の特例に関する条例」による権限移譲について可能性を検討する。			今後の方向及び対策 墓地等の経営許可権限移譲可能性に係る検討会を設置し、権限委譲の可能性を検討するうえで必要な住民の意向や他自治体の状況等を調査することで課題を整理し、権限移譲の可能性を検討する。				
事業の内容及び成果 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可等に関する神奈川県からの権限移譲の調査・研究して課題等を整理し、墓地等に係る経営許可権限移譲可能性検討委員会による「検討結果取りまとめ」を作成した。							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 じん芥収集事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
175,076,820	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					175,076,820
事業の目的 各家庭等からごみ置場に排出される一般廃棄物の収集運搬を行う。		今後の方向及び対策 町民に分別について周知をおこない、安全に安定的な一般廃棄物の処理のために引き続き適正な収集運搬に努める。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> 町内を北部と南部に二分し、排出された一般廃棄物を町内各所のごみ置場等から収集し、対象品目毎に定める所定の搬入場所まで運搬した。 自宅玄関前などの指定された場所まで収集に伺う「戸別収集（有料）」を行っている。 (内訳) じん芥収集運搬（町南部）委託 95,386,320円 じん芥収集運搬（町北部）委託 79,690,500円					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
10 ウッドチップセンター運営事業	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
67,010,048	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				59,523,142	7,486,906
事業の目的 平塚市及び大磯町とのごみ処理広域化を推進するため、ウッドチップセンターの運営を行う。		今後の方向及び対策 今後も剪定枝の資源化を図るとともに、安全、安定的に処理を行っていく。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ウッドチップセンター運営委託（平成27年度～平成42年度継続） ウッドチップセンターの運営を行う。 平塚市及び大磯町、二宮町の剪定枝をチップ化し、剪定枝の資源化の推進及び可燃ごみの減量化を図った。 ウッドチップセンター運営モニタリング委託（平成27年度～平成28年度継続） 施設運営に対する監視・検証を行い、適切な管理の実施につなげた。 【1市2町負担割合】 <ul style="list-style-type: none"> 平塚市 54,031,668円 (80.63%) 大磯町 5,491,474円 (8.20%) 二宮町 7,486,906円 (11.17%) 					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	し尿処理事業 [し尿処理施設改修実施計画及び実施設計策定事業]	生活環境課	4	衛生費	3	清掃費	3 し尿処理費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,161,526 [2,415,420]					865,275	38,296,251 [2,415,420]	
事業の目的 し尿処理施設の改修実施計画及び実施設計を策定し、改修工事を実施するための基礎とする。			今後の方向及び対策 精密機能検査の検査結果及び「し尿処理施設改修基本計画」（平成27年度策定）を基に、具体的な改修実施計画を策定する。また、改修実施計画に基づき、実施設計も併せて策定する。				
事業の内容及び成果 【し尿処理施設改修実施計画及び実施設計策定事業】（平成28年度～平成29年度継続事業） 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、3年に1回の「し尿処理施設精密機能検査」を実施し、施設の各設備の現状調査を行った。 また、平成28～29年度の継続事業として、し尿処理施設の改修実施計画及び実施設計の策定を行うが、28年度は施設の改修方法の比較検討（処理方法やコスト等）を行った。							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	土木管理経費 [道路台帳電子化整備委託]	都市整備課	7	土木費	1	土木管理費	1 土木総務費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,026,374 [4,908,470]						6,026,374 [4,908,470]	
事業の目的 現在の道路台帳は紙図面、紙ファイルでの台帳しか無いため、道路台帳の電子データ化を実施、適切なデータ管理を図る。			今後の方向及び対策 平成27年度～29年度にかけた3か年事業のため引き続き完成に向けて推進する。				
事業の内容及び成果 3か年事業の2年目として、主題データをシステムに格納し、パソコンで閲覧できるようになった。 ・道路台帳図主題データ システムに格納 ・認定路線網図データ システムに格納 ・図郭データ システムに格納 ・道路台帳調書データ作成							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
2	一般経費 [都市計画基本図作成委託料]	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	1 都市計画総務費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
75,796,226 [5,194,800]					46,400 [46,400]	75,749,826 [5,148,400]	
事業の目的 平成20年度に航空写真を撮影して以来7年が経過し、その間に北口駅前広場の暫定整備工事や多数の開発行為により、町の様相も変化してきたことから、航空写真を新たに撮影し、都市計画基本図を作成する。			今後の方向及び対策				
事業の内容及び成果 平成27年度・平成28年度の継続事業として実施しており、平成28年度については平成27年度に撮影した航空写真を元に建物の影等の除去や経年変化箇所の変更作業等を行い、地形図として図化、編集作業を経て、都市計画基本図を作成した。 これらの地図情報や航空写真を、道路台帳システムに搭載することで、窓口対応において道路情報と併せて、都市計画情報を確認できるようになった。また、地図や航空写真の販売においても、最新の情報を提供できるようになった。							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
3	耐震診断等事業	都市整備課	7	土木費	4	都市計画費	1 都市計画総務費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
922,000		370,000	197,000			355,000	
事業の目的 災害に強いまちづくりを進める上で、居住用建築物の耐震化を進めることは重要な位置付けとなり、耐震化をより推進するために耐震改修促進計画に沿って、耐震診断費及び耐震改修工事費の補助等を実施する。			今後の方向及び対策 二宮町耐震改修促進計画に基づき、耐震化率の向上を図るため、引き続き啓発等を実施することで、制度利用を促進していく。				
事業の内容及び成果 町広報紙やホームページでの啓発をはじめ、自主防災訓練時に耐震に係る補助制度の啓発チラシを配布した他、ラヂアンや町民センターでの無料耐震相談会を開催したことにより、住民の防災意識の向上を図ることができた。また、耐震診断費や耐震改修工事費の補助を実施することにより、住環境の向上を図ることができた。 耐震診断費補助件数 6件 耐震改修工事費補助件数 1件							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
2 教育研究所経費 [にのみや子どもはぐくみ塾]	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	
事業費	財源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,759,050 [40,000]					1,759,050 [40,000]
事業の目的 教員の授業づくり、指導力の向上と併せ、二宮町の教員とその指導のあり方について、保護者と町民、教職員の共通理解を深める。		今後の方向及び対策 一般町民の参加率も高くなっていることから、主たる対象者を教員から一般町民として、小・中学生の教育全般をテーマに開催する。			
事業の内容及び成果 平成28年度実施結果 ラディアンを会場に全6回開催し、のべ173名が参加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 4月21日(木)：地域防災の充実を～学校・家庭・地域がともに考える～ ・第2回 5月15日(日)：18歳からの投票～有権者として求められる力を身に付けるために～ ・第3回 6月16日(木)：「道徳の時間」から「道徳科」へ～特別の教科 道徳 で変わるもの～ ・第4回 7月28日(木)：石造物で語る二宮の歴史 ・第5回 11月17日(木)：これからの芸術鑑賞のあり方～アウトリーチの効果的な活用を通して～ (中地区教育文化研究所と共催) ・第6回 2月23日(木)：たのしい絵の具の世界 					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 教育相談・教育支援室事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	
事業費	財源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,744,103					4,744,103
事業の目的 教育研究所に相談員を配置し、電話や来訪等による教育相談等を行う。教育支援室において、不登校児童・生徒への学習面および生活面の支援を行い、原籍校への復帰を図る。		今後の方向及び対策 引き続き学校、町教育委員会、教育支援室専任教諭、心理教育相談員、SSW(スクールソーシャルワーカー)や関係機関等の連携による教育相談体制の強化を図る。			
事業の内容及び成果 <ul style="list-style-type: none"> ○教育相談 心理教育相談員とSSWが、電話あるいは教育研究所への来室、訪問等により相談を受けた。平成28年度はSSWを2名に増員した。主に中学校を担当し、学校、保護者や関係機関との連携・調整、助言を行った。 SSW、心理教育相談員の助言を得ることで、硬直化した事案について新たなアプローチを行うことができ、チーム支援の体制を強化することができた。 平成28年度の相談件数：電話22、来室39、訪問242、巡回41 のべ344件 ○教育支援室 教育支援室「やまびこ」では、専任教諭1名と、指導員が通室児童・生徒の指導にあたった。 平成28年度の通室者数：通室3名、仮通室1名 					

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
2	教育振興経費 [自動車借上]	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3 教育振興費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
4,603,760 [2,448,360]							4,603,760 [2,448,360]
事業の目的 水泳授業の時間を確保するため、町民温水プールを活用した小中学校水泳授業を実施する。				今後の方向及び対策 水泳授業の機会を確保するため、今後も継続してプールへの送迎を実施する。			
事業の内容及び成果 水泳授業日に町立小・中学校の児童・生徒を各学校から町民温水プールまで送迎した。着衣泳実施の際は山西プールへ送迎した。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：6月23日(木)～7月11日(月) ・マイクロバス借上げ： のべ47台 送迎する児童生徒の人数に応じて1日の借上げ台数は2台～4台、他に町所有のマイクロバスも利用した。 ・温水プールを活用することで、平成28年度は天候に左右されることなく、当初の計画どおり水泳授業を実施することができた。 							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
9	英語教育推進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3 教育振興費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
9,471,851							9,471,851
事業の目的 国際化が進展する時代において、小・中学生が学校生活の中で日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高める。				今後の方向及び対策 小学校高学年での英語の教科化や中学年での外国語活動導入など、学習指導要領の改訂に向けて英語教育の充実を図る。			
事業の内容及び成果 ○ALT (外国語指導助手) 2名のALTを小中学校5校に配置した。 配置日数：小学校週2日、中学校隔週で週3日 ○英語検定奨励金 英検を受験する町立中学校3年生に対し、3級受験相当額(2,800円)を限度に検定料の助成を行った。 平成28年度受験者数： 合計75名(4級4名、3級50名、準2級19名、2級2名) ※平成28年度町立中学校3年生の卒業時3級以上取得率：33.6%							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
11	コミュニティ・スクール導入促進事業	教育総務課	9	教育費	1	教育総務費	3 教育振興費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
131,673			87,000				44,673
事業の目的 地域とともにある学校づくりの手法の一つである「コミュニティ・スクール」の導入に向けた、検討を行う。			今後の方向及び対策 平成29年度も引き続き県の補助金を受けて事業を実施する。平成30年度に一色小学校をコミュニティ・スクールに指定し、その後、他校も指定に向けて取り組む。				
<p>○一色小学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(6月、11月、1月、2月)開催 委員7名。コミュニティ・スクールに関する理解を深め、学校運営協議会で行う事業内容等、課題の洗い出しを行った。</p> <p>○研修会(講演) 日本大学文理学部 佐藤晴雄教授による講演会を2回開催 演題：「コミュニティ・スクールの実態と成果・課題」 4月22日 「コミュニティ・スクールと地域について」 2月6日 対象：一色小学校職員、PTA、準備委員、町立学校管理職、教育委員</p> <p>○三鷹の森学園三鷹市立第三中学校視察 準備委員・一色小学校担当者・教育委員・教育委員会事務局職員が先進地域を視察した。</p> <p>○取組を広報にのみやに掲載、一色小学校保護者・一色小学校区の住民へチラシを配布した。</p>							

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
1	図書館資料整備事業	生涯学習課	9	教育費	4	社会教育費	3 図書館費
事業費		財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
7,049,091 [5,699,901]					1,000,000 [1,000,000]		6,049,091 [4,699,901]
事業の目的 図書館資料の整備に努め、情報提供の場を作り、サービスの向上を図る。			今後の方向及び対策 今後も図書館基金を活用し、計画的に分野毎の重点購入をし、図書館資料の充実を図っていく。				
<p>事業の内容及び成果 図書購入代(新刊図書、大活字本、リクエスト本、地域資料、児童書等)5,374,098円、3,086冊、視聴覚資料(CD、DVD)325,803円、CD9点・DVD36点 平成27年度に引き続き図書館基金を活用し、図書および視聴覚資料(DVD)を重点購入し、資料の充実を図った。</p>							

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 町民温水プール施設管理運営事業 [プール監視等委託]	生涯学習課	9 教育費	5 保健体育費	2 体育施設費
事業費	財源内訳			
54,624,538 [16,251,964]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 19,290,150 [16,251,964]
				一般財源 35,334,388
事業の目的 町民温水プールの監視等委託を平成28年度～31年度の債務負担行為として入札を実施し、管理体制を整え、安全で適切な運営を図る。		今後の方向及び対策 債務負担行為設定を行うことで長期に渡る委託業務の入札が可能となり、これにより安定した施設の運営管理ができ、利用者の安全を図ることができる。		
事業の内容及び成果 【平成28年度6月～平成31年度5月 債務負担行為】 ・町民温水プールの監視等委託 (28年度4・5月) 3,613,680円(随意契約) 開館日数52日 配置：監視員3名(責任者・副責任者・監視員) 警備業法に基づく講習会(5月実施) (28年度6月～3月) 12,638,284円(入札) 開館日数230日 配置：監視員3名(責任者・副責任者・監視員) 監視員増員1名(夏季期間：7月16日～8月31日までの37日間) 学校授業：13日間(6月22日～6月30日・7月1日～7月8日) 監視員4名 警備業法に基づく講習会(3月実施)				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 包括的支援事業	健康づくり課	3 地域支援事業費	2 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費
事業費	財源内訳			
35,631,388	国庫支出金 10,614,900	県支出金 5,307,450	地方債	その他 11,258,824
				一般財源 8,450,214
事業の目的 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制を構築する。		今後の方向及び対策 高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療介護サービスの連携や介護予防と生活支援の体制整備を進める。		
事業の内容及び成果 ①地域包括支援センターの機能強化 高齢化の進展、相談件数の増加に伴う業務量の増加により、人員体制や機能の強化が求められ、地域包括ケアシステム構築についての中核的な推進機関である。多職種の連携支援や地域ケア会議の効果的な開催など町担当課の後方支援も強化し事業を実施した。 ②在宅医療・介護連携の推進 多職種協働により、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の医師会等と連携しながら、関係者の連携体制の構築について引き続き検討する。 ③認知症施策の推進 認知症地域支援推進員の設置や認知症初期集中支援チームの設置に向けて担当者研修の受講、具体的な事業の実施について検討を進めた。 ④生活支援サービスの体制整備 介護予防・日常生活支援の体制整備に向けて、町内の検討組織の役割やあり方について研究会での検討を進めた。町域、小学校区を基本とした地域の協議体を設置し、平成29年度からの具体的な活動の準備を進めた。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 【平成27年度繰越明許】 「にのみやLife」全国展開シティ プロモーション事業	地域政策課	2	1 総務費	3 総務管理費 3 広報費
事業費	財源			
7,134,560	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		4,436,000		
事業の目的 シティプロモーション戦略を策定するとともに、町の良さを活かした新しい暮らし方を提案・発信して、移住を促進していく。			今後の方向及び対策 戦略に基づき、町の様々な魅力等を効果的・効率的に発信等することで、実際の移住に繋げていく。	
事業の内容及び成果				
<p>○移住セミナー等出席報償費</p> <p>○移住セミナー等出席に伴う職員旅費</p> <p>○「にのみやLife」全国展開シティプロモーション委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力洗い出し調査 ・「にのみやLife」シティプロモーション戦略の立案 ・情報発信に係る職員研修の実施【160名参加】 ・移住促進用パンフレットの作製【5,000部】 ・にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊～との連携及び運営支援【ミーティング5回実施】 				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 【平成27年度繰越明許】 安心して住み続けられる地域再生事 業（地域再生事業）	地域政策課	2	1 総務費	7 総務管理費 7 企画費
事業費	財源			
11,280,058	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	11,280,058			
事業の目的 モデル地域を選定し、地域住民を中心とする地域再生協議会により地域活性化を図る。			今後の方向及び対策 地域再生協議会による地域活性化事業を継続できるよう協議会の自立に向けた必要な支援を行う。	
事業の内容及び成果				
<p>○一色小学校区を中心としたモデル地域における協議会の設立・運営</p> <p>5月20日に地域、県住宅供給公社、町が連携し、一色小学校区地域再生協議会を設立した。</p> <p>友情の山部会、文化イベント振興部会、地域福祉部会、県住宅供給公社部会、古民家活用部会、地域課題検討部会の6つの部会を設け、一色小学校区友情の山のヤマユリ一般公開、音楽祭開催、地域福祉の拡充体制の構築、ふるさとの家の改修などに取り組んだ。</p> <p>広報活動としては、毎月、協議会だより発行するとともに住民意見を反映させるため、ワークショップを2回開催した。</p>				

(単位：円)

事業名		課等名	款		項		目
7	【平成27年度繰越明許】 安心して住み続けられる地域再生事業 (公共施設再配置・町有地有効活用事業)	企画政策課	2	総務費	1	総務管理費	7 企画費
事業費		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
15,547,800		15,547,800					
事業の目的 大規模町有地の有効活用並びに公共施設の適正な配置と維持管理について、戦略的なマネジメントを行い、利便性の高い公共施設の再編を検討する。				今後の方向及び対策 平成29年度には、策定した方針や基礎資料及び町民意見を聞きつつ検討を行い、実施計画を作成する。実施計画には、今後10年程度のうちに実施する具体的な内容を計画し位置づける。			
事業の内容及び成果 ○公共施設再配置・町有地有効活用等検討委員会 (H28. 3. 28～) 検討内容 ・公共施設再配置・町有地有効活用等に係る基本方針の策定に関する事 ・公共施設再配置・町有地有効活用等に係る計画の策定に関する事 ○二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針の策定 ・今度50年間で現状の公共施設の総延床面積に対し35%削減することを目指す ・「町民サービス・利便性の向上が期待できる」、「民間のノウハウや資金の活用が可能」、「比較的短期間で事業効果を町民にアピールできる」の3つの観点からシンボル事業を選定 ○公共施設現況調査を実施 ・対象施設：町立体育館、町民温水プール、駅前町民会館、保健センター、武道館 ・施設の活用方法(複合化・建替えなど)を検討するための基礎資料とする。また、施設運営に民間ノウハウの活用を検討する際の資料とする。							